

# 2009.8 VOL.15

**FFG** 福岡金融グループ  
MONTHLY SURVEY

## FFG 調査月報

### ■産業調査

異業種企業の農業参入成功のために  
～農地法改正をどう活かすか～

## CONTENTS[ 目次 ]

- [ 01 ] トップに聞く  
岡野 正敏 氏 (岡野バルブ製造 株式会社 代表取締役社長)  
松木 三男 氏 (グリーンテック 株式会社 代表取締役会長)  
安部 直樹 氏 (学校法人 九州文化学園 理事長)
- 
- [ 08 ] 産業調査  
異業種企業の農業参入成功のために  
~ 農地法改正をどう活かすか ~
- 
- [ 14 ] 経営情報  
ABL( 動産・債権等担保融資 )を活用した導入事例
- 
- [ 16 ] しーず君の研究室訪問  
“ 文系と理系のコラボレーション ” で企業の問題解決  
~ 実は学生がしーず君!? ~
- 
- [ 17 ] FFGニュース  
EAP事業のご紹介
- 
- [ 18 ] 海外レポート  
全面開放後の「<sup>りょじゅんこうく</sup>旅順口区」発展の可能性  
~ 東北地区海上輸送拠点の構築 ~
- 
- [ 21 ] 海外トピックス  
中国で「食品安全法」が施行
- 
- [ 22 ] 経済動向  
九州、福岡県、熊本県、長崎県
- 
- [ 29 ] 経済指標
- 

### 【バックナンバーのお知らせ】

「FFG 調査月報」のバックナンバーは、ふくおかフィナンシャルグループのホームページにてご覧いただけます。

<http://www.fukuoka-fg.com/>

FFGのお取引先企業をご紹介します。

### 岡野バルブ製造 株式会社

代表取締役社長 **岡野 正敏**氏

取引店 福岡銀行 門司駅前支店



### グリーンテック 株式会社

代表取締役会長 **松木 三男**氏

取引店 熊本ファミリー銀行 本店営業部



### 学校法人 九州文化学園

理事長 **安部 直樹**氏

取引店 親和銀行 浜田町支店





## 岡野バルブ製造 株式会社

# 岡野 正敏氏

創 業：1926年11月 設 立：1936年2月  
 所 在 地：福岡県北九州市 資 本 金：1,286百万円  
 従 業 員：370名  
 事業内容：バルブ設計・製造・メンテナンス  
 主な製造品目：原子力発電、火力発電、その他産業用プラントに納入するバルブ  
 製造拠点：本社・門司工場(福岡県北九州市) 行橋工場(福岡県行橋市)

### 火力・原子力発電所用、高温高压バルブのトップメーカー

- 当社は今から83年前の1926年に私の祖父が創業して以来、日本の技術革新の進展にあわせて、様々な分野で日本初、世界初となるバルブを開発・製造してまいりました。現在ではバルブの素材開発から設計・製造、そして現在の当社の売上の6割を占めるメンテナンスまで担う世界でも唯一の一貫メーカーとして、国内外の火力・原子力発電所をはじめ、あらゆる工業分野にバルブを納入しており、発電所用バルブの国内シェアの約6割を占めています。

### 高温高压バルブの国産化を目指して創業

- 創業者岡野満は三菱合資会社に勤務しておりましたが、世界第一のボイラーメーカーであった英国のバブコック&ウィルコックス社が日本に進出するにあたり、英語のできる技術者を探しており、請われてバブコック社に移りました。当時西日本の素材・エネルギー産業の中心であった門司に西日本地区の総支配人と

して駐在し、数百台のボイラーの販売実績をあげると共に、その据付け・メンテナンスに従事しておりました。バブコック社のボイラーは世界一の名声を誇っていましたが、最もトラブルが起きるのは付属して輸入されるバルブであり、これに頭を痛めておりました。取替品、部品等を輸入するには数カ月を要しておりこれでは間尺に合わない、ボイラー技術者としてバルブを使用する立場から、何とかして国産化すべきとの考えを持ち、高温高压バルブの製造を自ら行う決意をしたのです。これが当社の起源です。当社の製品に表示されている商標「SUPERO」には、その時の「外国製品を超えてみせたい」という思いが込められています。本来はボイラーメーカーを立ち上げるのが夢であったのですが、膨大な資金を要するため断念したと聞いています。創業者がボイラーメーカーの技術者、言い換えればバルブのユーザーであった為、ユーザーの立場、即ちお客様の立場に立ってバルブを製造しようという精神が今日まで脈々と受け継がれています。

### 日本のバルブ業界の先駆者としてバルブ技術の発展に貢献

- 当社が国産第一号となる高温高压バルブを九州電力の前身である西部共同火力に納入したのは創業から11年後の1937年のことです。こ

のバルブ開発において技術的に最もネックとなったのは、バルブの生命である弁座面の焼き付きでした。これを解決すべく新材料を模索していた祖父は削岩機の先端に使われていたステライトに着目し、試行錯誤をくり返しながら溶接技術を開発、世界で最初に弁座面へのステライト採用に成功し、実用化したしました。ステライトの実用化は世界初の快挙であり、現在でも世界標準の技術となっております。これが当社を飛躍させる原動力となりました。

こうした当社の実績は高い評価を受け、その後、日本初の原子力発電所である東海発電所に数多くのバルブを納めるなど、約100万台に及ぶバルブを製造・納入してまいりました。当社では製造したその全てのバルブの設計図面、生産工程管理記録、補修箇所、修理や部品交換記録をカルテのように保管し、計画的・効率的なメンテナンスや安全性向上のための改善に役立ててきました。

こうした取組みを通して、当社ではバルブ本体の製造だけでなく、日本のバルブ技術発展へも貢献してまいりました。

### 匠の技によって100%を究める

- 100%への挑戦、それが当社の製造技術の歴史でした。火力・原子力発電所用のバルブは、超高温・超高压下においても蒸気等が漏れること

のないよう 1/1,000mm単位の精度が求められています。当社の製品は多品種少量生産であるため、当社ではオリジナルの加工設備や治工具を取り揃え、多様かつ精度の高い加工を行っておりますが、1/1,000mm単位の高い精度を実現するための最後の仕上げには、今も熟練技術者の手の感触が活躍しています。99%の完成度を持つ製品に、たった1%、けれども大きな1%を付け加えることができるのは、長年の経験を持つ者だけが感じることでできる1/1,000mmの感触なのです。

その一方、人の目では見えない製品内部の亀裂など、人の能力では対応できない部分への対応については最新の機器を導入しています。こうして、人と先端技術両方による、100%を究めるための「匠の技」を社内に構築しております。

### 匠の技の継承に注力し、技術革新の芽を育てる

- 当社では、そのような有形無形の「匠の技」を継承していかなければならないと考え、マイスター制度や様々な研修制度を導入しています。分野によっては一人前になるまでに20年ほど要するものもあるため、長期的な視点での育成に努めています。マイスター制度は創業当初から伝承しているものであり、若い技術者がベテラン技術者から数年間マンツーマンで指導を受けながら技術の習得に日々研鑽を重ねています。また、研修センターでは、原子力発電所構内を模した環境でメンテナンス技術を磨いています。さらに、大学教授を招いて技術系の若手社員等を対象にした「岡野テクニカル・カ

レッジ」を社内で週2回のペースで開催し、材料力学・流体力学・電機電子回路学・電気磁気学・基礎数学講座などを教えています。

匠の技の継承と同時に、技術研究所では、バルブ材料の研究・開発、構造・部品の開発・改良およびメンテナンス機器・ソフトウェアの開発等を積極的に行っており、21世紀に求められる技術革新の芽を確実に育てています。

### 来るべき次の時代の到来に向けて

- 最近、地球温暖化問題への対応から、原子力発電への注目が集まっており、国内外で原子力発電所建設の動きが起きています。当社はこれまでのバルブ設計・製造・メンテナンスから得た技術・ノウハウに新たな要素を加え、来るべき次の時代へ向けての業容の充実・拡大に会社を挙げて取り組んでおります。

今日まで当社はその創業の精神「先進一步」をモットーに業界をリードして来ました。これからも、素材から製品そしてメンテナンスまで、バルブのライフサイクルを通して社会に貢献することに、その使命と価値を見出し、常に社会とお客様にとって必要な企業として存在し続けるための挑戦をこれからも続けてまいります。



当社製品



福岡銀行  
取締役頭取 谷 正明

日本初・世界初の技術や製品を次々に生み出し、発電所用バルブのトップメーカーとして活躍されている当社は、「お客様の立場に立つ」という創業時の精神を80年以上経った今でも大切にしております。また、製造現場においては、モノづくりの根底となる技術の継承、技術者の育成にも取り組まれていらっしゃいます。

このように堅実な取組みを徹底しながら、常に一步先に進み続ける当社が、私たちの生活に欠くことのできない電力供給を支える発電所用バルブのトップメーカーとして、今後も更に活躍されることを期待しています。  
(6月1日からクールビズを実施しています)



視察風景



左から 岡野社長、谷頭取、中平支店長



## グリーンテック株式会社 松木 三男氏

設 立：1972年12月 所 在 地：熊本県熊本市  
資 本 金：81百万円 従 業 員：106名  
事業内容：農業薬剤等の卸販売業  
主な取扱品目：化学農薬・生物農薬・肥料・農業用資材及び農機具の卸販売  
営業拠点：本社（熊本県熊本市）および16営業所（九州内）

高品質」が重視され、農薬残留問題などが注目される時代へと変化しました。農薬販売量が伸び悩む中、複雑な取引慣習も事業の効率を妨げる要因となっていました。今後、農薬業界も医薬業界同様、全国規模による業界再編が進むものと考えています。

当社としては、経営効率の向上を図るために事業規模を拡大し、結果として7社の中小企業が統合した企業体となりました。この規模拡大により、営業エリアは九州全域に広がり、取扱量の拡大がメーカーとの関係強化に繋がりました。また、業界経験を積んだ優秀な人材を確保出来たことでも、7社のM&Aは成功したと考えています。

### 経営効率化に向けた全社的な取組み

- さらに当社は、複雑な取引慣習を数値化するためにITを積極的に活用した利益管理システムの構築に取組みました。また、受発注システムをIT化した結果、受注から出荷確認までの時間は大幅に短縮され、受発注ミスも減少するなど当社の経営効率改善に大きく貢献しました。

こうした取組みの背景には、個々の社員の協力が不可欠でした。例えば、IT操作の不得手な社員

は、自らパソコン教室に通うなど地道な努力を行い、当社方針の実践に取り組んでくれました。手前味噌になりますが、こうした姿勢には経営者として感謝しています。

### 業界の繁栄は当社の繁栄と位置づけ、積極的な業界活動を展開

- 農薬の流過程には、当社など卸業者を経由した「商系」ルートと、全農を経由する「系統」ルートがあり、卸販売では商系流通が約60%、系統流通が約40%のシェアとなっています。

この「商系」ルートの全国組織が「全国農薬協同組合」（全農薬）であり、国内の約180の卸業者が加盟しています。私はその理事長を、今期で4期務めています。2007年10月にはこの全農薬が主体となり、大手メーカーとの業界統一受発注システムを構築しました。受発注業務の合理化・効率化などを通じて、農薬業界の繁栄に貢献することは、当社の繁栄にも繋がるものと考えています。

また、「食の安全」を守るという観点から、農薬の安全推進運動、適正使用の普及活動においても、九州のトップシェアを持つ企業として、当社の責務は大きいと考えています。

ついては、当社の販売先への安全推進運動や技術サービスを拡充

### 7社のM&Aを経て、九州トップ企業へ

- 1972年に、私が株式会社大商を熊本市に設立したのが当社の始まりです。

その後、これまでに鹿児島・大分・佐賀・福岡・熊本など、九州各地の同業6社との合併や事業譲受、いわゆるM&Aを行った結果、九州7県に16営業所を有し、域内の農薬流通量の約1/4を取り扱う九州トップ企業へと成長しました。

現社名のグリーンテック株式会社は、2006年に株式会社アグリサポート（熊本県宇城市）と合併した際に商号変更したものです。

### 事業環境の変化に対応して規模を拡大

- 当社は農薬の卸販売業を中心としていますが、この40年で事業環境は大きく変化しました。70年代は農産物の「増産」が重視され、農薬大量消費の時代でした。それが、近年では「安全・安心・

するとともに、化学農薬を補完するものとして期待される、天敵並びに微生物を利用した生物農薬の普及にも注力しています。

#### 社員の自発的な意欲を引き出す

- 当社では年1回、全社員と関係メーカー並びに金融機関をお招きし、300人規模での業績報告・新年度事業計画・諸表彰等の内容とする会を開催し、社員のモチベーション向上を図っています。

また、農薬の安全指導、適正使用に関しては、社員個々の知識修得が重要となるため、当社では業務関連資格の取得を奨励し、そのサポートに努めています。その結果、本社スタッフまでが、自発的に資格取得するなど、当社の方針が社員に浸透しています。現在では毒劇物取扱資格者49名、農薬指導士32名、農薬安全コンサルタント28名など、延べ139名の資格取得者が社内に誕生しています。こうした自発的な姿勢が、社員の

間で自然に受け継がれていく人材育成が我が社の強みとなっています。

#### 当社の将来展望

- エンドユーザーである農業者のニーズ多様化に因るため、産業用無人ヘリコプターによる請負防除を今年度より事業化しました。機体メーカーの協力を得て、当社には6名のオペレーターが誕生しました。比較的小面積でも農薬散布が出来る無人ヘリは潜在需要が見込まれるため、早期の普及拡大に努めています。

また、肥料並びに種苗などの取扱品目を拡大し、農業生産資材総合卸を目指します。

営業基盤につきましては、九州北部・西部での拠点設置を進め、九州内の営業基盤の拡充を目指し、さらに経営環境の変化に対応するため、九州域外への商圈拡大についても意欲的に検討しています。



熊本ファミリー銀行  
取締役頭取 鈴木 元

農薬業界の事業環境が大きく変化する中で、九州をリードする企業のトップとして、また業界全体のリーダーとしてのご苦労は大変なものであると拝察します。7社の企業を「一体感」のある企業体に統合され、同時に業界全体の発展につながる統一受発注システムの構築に尽力されるなど、数々の重責を全うしてこられたのは、松木会長の手腕に負うところが多大であると感じます。

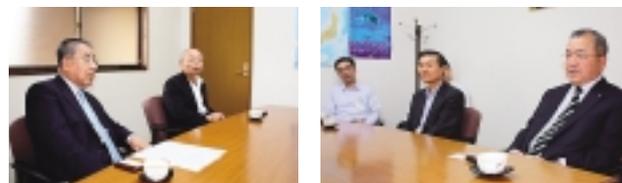
今後も様々な変化に対応していかれることを確信しています。



防除用無人ヘリコプター



前列左から 松永社長、酒井本店営業部長、鈴木頭取、松木会長





## 学校法人 九州文化学園 安部 直樹氏

創 業：1945年12月 設 立：1947年2月  
 所 在 地：長崎県佐世保市 従 業 員：339名  
 事業内容：教育  
 事業拠点：長崎国際大学、長崎短期大学、九州文化学園歯科衛生士学院、  
 九州文化学園調理師専修学校、九州文化学園高等学校、  
 九州文化学園高等学校衛生看護専攻科、  
 九州文化学園幼稚園(長崎県佐世保市)

### 焼け野原の中で生まれた学校設立の決意

- 1945(昭和20)年、敗戦による貧困と動乱のなか、九州文化学園は誕生しました。創設したのは私の父である安部芳雄です。戦前、佐世保工業高校に勤務していた父は、焼け野原となった大地に立ちつくしながら、「この敗戦した日本を再建するのは若者たちに違いない。彼らがその力を発揮するには教育しかない。銃と剣で失ったものを、ペンと筆で取り戻すのだ。」と、この佐世保の地に学校をつくることを決意したのです。

すしづめの汽車に丸4日間揺られて上京し、文部省に学校設立の認可を求めたものの容易には認められず、様々な人たちの助力を得てようやく各種学校「九州文化学院」として認可を受けることが出来ました。

### 時代が求める人材育成の受け皿を整備

- その後、各種学校から専門学校への昇格(1947年)、付属中学校の誕

生(1948年)、高等学校 共学から後に女子専への開校(1951年)などを経て、1966年に私どもの悲願でもあり学園の中核ともいえる九州文化学園短期大学が誕生しました。当初は食物科のみの設置でしたが、後に保育学科と英語科を加えて長崎短期大学へと改称するなど、学びの内容もより高度なものになっていきました。

既に開校していた高等学校には食物科(1968年)、衛生看護科(1970年)、保育科(1976年)を新設して充実を図ったほか、1971年に九州文化学園調理師専修学校、1980年には九州文化学園歯科衛生士学院を開校し、短大を中核とした高等教育を基本に、食、保育、看護、医療分野という時代が求める人材を育成する受け皿を揃えていきました。

### 長崎国際大学の開学と薬学部の設置

- 時代の節目である2000年に、本学園は大きな飛躍の時を迎えます。長崎県と佐世保市および地元経済界の支援による「公私協力方式」によって、長崎国際大学が誕生したのです。この大学は当初、人間社会学部(国際観光学科、社会福祉学科)の1学部2学科で開学しましたが、その後2002年に健康管理学部(健康

栄養学科)さらに2006年に薬学部(薬学科)を開設するとともに、大学での学びを深化させる人間社会学研究科(修士課程・博士後期課程)、健康管理学研究科(修士課程)も2004年以降、順次設置いたしました。また、大学の薬学部設置と同時期に、専門学校、高校、幼稚園を新キャンパスに移転し、学園全体の教育環境の大幅な改善に取り組みました。

### 九州文化学園の建学の精神

- 私たちが掲げる建学の精神は、「高い知性と豊かな教養」「たくましい意志と健康な身体」、そして「優れた徳性と品格」です。「高い知性」は大学および大学院の高度な研究と教育に象徴され、「たくましい意志」は、たとえば高校女子バレーでの全国大会11回優勝など、スポーツ部における輝かしい実績がそれを表しています。さらに「品格」は、学園の基本理念ともいふべき「茶道の心」によって、確実に実践されています。

### 人間教育の基本理念は茶道に息づく品格ともてなしの心

- 本学園がその創立以来、60有余年にわたって培ってきた人間教育の基本理念が、「茶道文化=茶道の心」です。茶道の基本は「座」にあり

茶を点てる者と飲む者が同じ空間に座ります。大学に置きかえれば教員と学生が、あるいは先輩と後輩が、ともに同じ目線で向き合い、互いを敬いながら支えあふこと、そこに生まれるしなやかな所作と品格、“もてなしの心”こそ、“九州文化学園の精神”といえます。

本学園では二十九代平戸藩主松浦鎮信ちんしんが興した武家茶道「鎮信流」を、長崎短期大学および九州文化学園歯科衛生士学院では必修科目、長崎国際大学では選択科目として教育カリキュラムに取り入れ、私が講義を受け持っています。茶道を通じて自国の伝統文化を理解し、その文化が現代にも継承されていると認識することは、国際社会と接する時に求められる国際性の涵養に大きく役立っています。また、社会生活に必要な常識やマナーの習得にもなり、茶道を通じて教員や学友との交流にもつながっています。

#### 地域とともに発展する学校法人

- 本学園は1945年の創立以来、佐

世保市の教育の一翼を担うべく、時代のニーズに即した学校教育を行ってまいりました。現在では大学から幼稚園までの教育機関を有し、更には本学園のグループ施設として福祉施設（三川内保育園、世知原福祉会）、医療機関（長崎リハビリテーション病院）、株式会社（ザ・グローバルズ、ケイ・エム・サポート）を設立するに至っております。

本学園は総合学園として、各学校や部門が相互に協力して支援する組織です。たとえば、長崎リハビリテーション病院は医療の立場から、世知原町（長崎県佐世保市）の福祉施設は福祉の立場から、さらに保育園は児童保育に対する実践的立場から、それぞれの教育を支援し、高い見識と実践力を備え地域に役立つ人材の輩出に努めています。

教育、福祉、医療、そして様々な事業展開へと、私ども九州文化学園は佐世保市の発展と共に、地域に根ざした教育環境の整備と人材育成にこれからも邁進してまいります。



親和銀行  
取締役頭取 鬼木 和夫

敗戦直後の佐世保において、教育への情熱によって産声をあげた九州文化学園は、時代の要請に応えながら成長してこられました。そして、長崎国際大学の開学、同大学薬学部の開設など、名実ともに総合学園としての地歩を固めておられます。

「鎮信流」免許皆伝の理事長自ら「茶道」の講義を担当しておられ、創業以来人間教育の基本理念として掲げてこられた「茶道の心」は、これからも当学園の建学の理念として受け継がれていくものと確信しております。

（6月1日からクールビズを実施しています）



大学薬学部研究室



大学図書館



茶道文化棟「自明堂」



長崎国際大学大講義室



大学中庭

## 異業種企業の農業参入成功のために ～農地法改正をどう活かすか～

### はじめに

今、農業には「食料の安全保障」「不況下における雇用対策」「新たなビジネスとしての可能性」等、様々な面から注目が集まっています。そのような中、今年6月に農業政策の中心となる「農地法」が改正され、日本の農業は転換期を迎えています。

今回は、「異業種企業の農業参入が成功を収めるために農地法の改正をどのように活かしていくべきか？」考察を行っています。

まずは、「参入企業が抱える問題点」を取り上げ、次に「農業政策における最近の動向」と、「福岡、熊本、長崎各県の農業分野に対する施策」、「農業参入を成功に導くためのポイント」を整理した上で、「ふくおかフィナンシャルグループの取り組み」についてご紹介します。

小報4月号において、各地で活発化している異業種企業による農業参入についてその仕組みや現状についてご紹介しております。あわせてご参照ください。

### 1. 新規参入における問題点

現在、「異業種企業による農業参入」が活発化しています。しかし、新規参入後の農業ビジネスが軌道に乗らず、撤退したというケースも少なくないようです。

農業には、他の産業と比べて収益性が低く、採算ベースに乗るまでに時間がかかるといった問題点も存在します。事業が軌道に乗る前に営農の継続を断念してしまう主な理由には、参入時に借り受けた農地が耕作放棄地であったり、点在していたために、「土壌改良に苦慮し思うように生産性があがらない」などがあげられています。

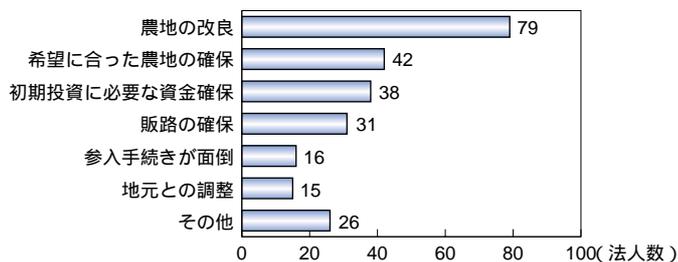
事実、これまで企業がリース方式で農業に参

入した事例では、借り受けた農地の約6割が耕作放棄地であったとのデータが報告されています(農林水産省調べ)。今年4月に公表された農林水産省による初の「全国耕作放棄地全国実態調査」によると、そのままでは耕作に使用できない農地は約23万1,000ha(福岡市面積の約7倍)にのぼり、その規模は年々増加傾向にある様です。

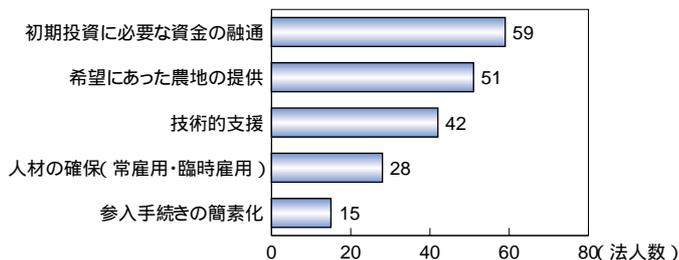
これを裏付けるように、農林水産省が農業へ新規参入した法人に行なったアンケート調査によると、参入にあたって苦労・困難であった点は、「農地の改良」、「希望に合った農地の確保ができない」などとなっています。また、事業開始に必要な支援では、「資金の確保」、「希望に合った農地の提供」、「技術的支援」がアンケート調査の上位に続きました。参入に際しての最大の問題は「農地」であり、その確保と改良がいかに困難であるかという実態がアンケート調査から浮き彫りになりました(図1)。

図1 農業参入の「課題」と「必要な支援」

【農業参入時に苦労・困難だったこと(複数回答)】



【新規参入又は経営改善に必要な支援(複数回答)】



(出所) 農林水産省「農外から農業参入した法人へのアンケート」  
( ) 平成18年3月1日時点で農地リース方式で農業参入している134法人への調査結果

その対策として、農林水産省では、耕作放棄地を整地した企業に対する交付金(約206億円)制度を4月から新設しました。同時に新規農業参入法人数を156法人(05年度末)から500法人(10年度)と5年で3倍程度に増加させる政策目標を掲げています。上記アンケート調査の「必要な支援」にもあげられていた様に、土壌改良などといった初期投資への資金負担の軽減にもつながる制度となっています。

## 2. 農業政策をめぐる最近の動き

ここでは、農業政策をめぐる最近の動きとして、「法改正」や「制度の見直し」などについて見ていきます。

### (1) 農地法の改正の概要

今年6月、農地の貸し借りを原則自由化する改正農地法が成立しました(年内にも施行予定)。政府は、企業などへ農業参入を促すことによって、耕作放棄地の減少につなげたい意向です。

これまで、企業が農地を取得して農業に参入する場合には、「農業生産法人」を設立する必要性がありました。しかし、実際に農業生産法人を立ち上げるには、

- ①企業は1社あたり10%までしか出資できない
- ②出資者の75%以上が農業関係者でなければならない
- ③業務執行役員の過半が常時農業に従事する必要がある

などと極めてハードルが高いものとなっていました。

今回の法改正では、「田畑を耕す人が農地を所有する」とした現在の「所有」制度を見直し、農地を貸し借りによる「利用」制度へと大幅に緩和した点が改正の一番のポイントとなっています。これは農地を「所有」から「利用」に再

構築するとした農地法の根幹を転換するといった意味で大きな改革といえるでしょう。

法施行後は、新たに農業参入を考える企業にとって、あえて設立条件の厳しい農業生産法人を設立しなくても、農地を借りるだけで営農が可能となり、使い勝手の点でも一定の効果が期待できます。

### (2) 農業生産法人への出資規制の緩和

農業に参入する企業にとって、農業生産法人の設立要件もまた、重要なポイントとなります。そこで、農業に参入する企業が農業生産法人に出資する場合、上限比率が現行の10%から25%まで引き上げられることになりました。さらに、農業生産法人と企業が連携して新商品などを開発する「農商工連携」事業が国に認定された場合、最大50%までの出資が認められる予定です。これは農産物の加工や販売を手掛ける企業と農家が出資によって一体となり、新商品の開発や販路の開拓を目指す取り組みを後押しするための規制緩和だといえます。食の安全への関心の高まりから、原料として農産物を確保したい食品企業や、直接仕入れを目指す流通企業などの農業参入が加速すると考えられます。

### (3) 農地集約の促進

農地のスムーズな確保を目的とした法改正も行われています。いわゆる基盤強化法(農業経営基盤強化促進法)の改正も行われました。この改正により、農地取引の仲介制度が原則すべての市町村に導入されます。これは、市町村、公社などの公的な団体が「農地利用集積円滑化団体」となって農家から委託された農地を第三者に転貸する制度です。農家の中には、企業に農地を貸すことに抵抗感があることが少なくありません。そこで、市町村等が仲介することによって安心感が醸成され、貸借がスムーズにな

り、新規就農希望者は全国のどの市町村でも耕作放棄地にかぎらず圃場整備の済んだ良好な農地の利用もできるようになることを目的とした制度となっています。

また、所有者が分からない遊休農地についても、都道府県知事の裁定で利用できるように改正されています。

#### (4) 農地の相続税見直し

今回の農地法改正とあわせて、今後の農地の利用を大きく左右する、農地税制も大きく見直されました。特に注目する点は、農地における相続税優遇措置です。

現在の優遇措置の適用は、原則として「農地を相続した人が農業を継続すること」が条件となっていました。今回の見直しで、「相続した人が耕作しなくても農地を大規模農家に貸し出していれば優遇が受けられる」ことになりました。

これは農家の高齢化が急速に進む中、相続などで所有者が地元にはいない約20万ha(福岡市の面積の約6倍)に相当する「不在地主農地」の解消を目的としています。「不在地主農地」は「耕作放棄の問題」と密接に関わっており、農地集約の障害にもなっています。これまで企業に貸すことを躊躇していた地主も、改正後は農地の有効活用の動きに転じることが予想され、飛躍的に農地の集約化、大規模化が進むことが期待されています。

#### (5) 農地のリース期間延長

農地法改正とも密接なつながりがある農地の利用期間についても大幅に改正が加えられました。これまで民法の規定では農地の賃貸借期間が20年以内となっていたことが、今回の改正により50年以内に延長されました。これにより長期的な視野に立った農業経営が可能となり、企

業にとっては、制度的な障害はほぼ取り払われたと言えるでしょう。

### 図2 農業政策変更のポイント

(農地法、農業経営基盤強化促進法、農業振興地域の整備に関する法律、農業協同組合法)  
平成21年6月24日公布

農地を貸しやすく、借りやすくし、  
農地を最大限に活用。

#### 農地法の目的の見直し

- ・「農地は耕作者が所有する」を「農地は貴重な資源であり効率的に利用する」考え方に  
(効果)農地を経営資源としての位置づけへ

#### 農地を利用する者の確保・拡大

- ・農地の適正利用を条件に、貸借規制を大幅緩和  
(効果)農業生産法人を設立せずとも企業参加が可能に
- ・農業生産法人への出資規制を緩和  
(効果)異業種企業との連携により経営発展促進

#### 農地の面的集約の促進

- ・市町村が所有者の委任を受けて、分散した農地を集積  
(効果)農地の規模拡大により、生産性を向上

#### 遊休農地対策の強化

- ・所有者不明の遊休農地は、知事の裁定で利用可能  
(効果)耕作放棄地の解消

#### 納税制度の見直し

- ・農地の貸借で打ち切りになっていた納税猶予が適用可能  
(効果)農地の利用促進、不在地主問題の解消

(出所)各種資料を基にふくおかフィナンシャルグループ作成

### 3. 福岡・熊本・長崎 各県の施策紹介

ここまでは法改正等、政府の動きを紹介してきましたが、都道府県レベルでもそれぞれの地域性に合わせた独自の支援策で農業を後押ししています。以下、各県の特徴的な施策をご紹介します。

#### (1) 福岡県の取り組み

福岡県は九州一の大都市圏を抱え、07年農業産出額では全国16位となっています。「あまおう」に代表される農産物のブランド化が進んでおり、福岡県では、競争力ある産地づくりを目指して様々な施策を推進しています。

## 福岡県産農産物の輸出促進

国内では人口減少・少子高齢化などによって食品マーケットは縮小傾向となっています。しかし、一方では海外で日本食は依然として支持されており、経済成長とともに健康志向を強めるアジア諸国などで、特に根強い人気があります。そこで、福岡県産品はアジアに近い地の利と優れた交通アクセスを活かして、ブランドいちご「あまおう」をはじめ、高い品質と価格競争力のあるぶどう、なし、ねぎ等を中心に輸出されています。輸出先は香港、台湾、シンガポール等であり、その成果は5年間で5倍以上の輸出額増となっています。

輸出には、相手国や地域によって検疫の問題や農薬の使用基準、味や外見などの嗜好性が、日本とは異なる場合が少なくありません。福岡県では相手国・地域ごとのニーズを把握し、的確に対応できるようサポートしています。

また、「あまおう」は海外でも高い評価を受けており、福岡県の考案した「まるふくマーク」と共に福岡県産の輸出品目のパッケージに表示することで、福岡県産のブランド力を高める仕掛けづくりを行っています。この縁起のよい「福」の漢字を使ったロゴは海外でも好評となっており、既に香港、台湾、韓国、シンガポールなどで商標登録を済ませています(図3)。

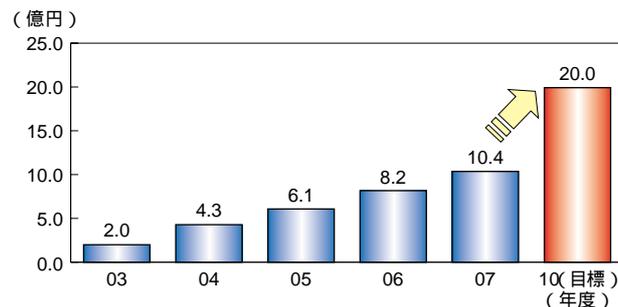


図3 まるふくマークと海外デパートでの販売の様子



さらに、昨年12月には、福岡県産農産物を安定的に供給する貿易会社「福岡農産物通商株式会社」が設立されました。現在、海外市場の動向に関する情報分析など、これまで培った様々なノウハウを活用しながら、鮮度保持技術や検疫への対応、新たな販路の開拓を行い、福岡県産の農産物の輸出拡大を支援しています(図4)。

図4 福岡県産農産物輸出額の推移



(出所)福岡県

## とんこつラーメン用小麦の普及

福岡の名物といえば「とんこつラーメン」。この「とんこつラーメン」の具材を福岡県産の食品で賄う計画、いわゆる「地産地消ラーメン」作りの計画が進められています。

福岡県では、福岡の顔ともいえる「とんこつラーメン」が、県民をはじめとした多くの観光客にも広く愛されるよう、全国に先駆けてラーメン用小麦の開発を行ないました。この品種は福岡のストレートな細麺に最適で、麺にした時の色が良く、コシが強くてゆで伸びしにくいといった特徴を持っています。

県内のラーメン店で使用される麺の半量相当を福岡県産で賄うことを目標に、今年から小麦の本格的な生産が開始されました。

究極の「地産地消ラーメン」を屋台で食することができる日は遠くなさそうです。

## (2) 熊本県の取り組み

熊本県では豊かな地形を背景として、多彩な

農産物が作られています。農家数は、県内総世帯の約1割を占めており、全国的に見ても農業の比率は高く、「食料基地」といわれている九州においても熊本県は代表的な農業県と言えます。

## 企業参入支援の包括相談窓口の設置

今年4月、熊本県は、農業参入に関心をもつ企業を対象に「担い手支援室 就農・企業参入支援班」を設置しました(農政事務所と各地域振興局でも企業参入の相談窓口を設置)。

支援班では、「新たな担い手の確保とともに、地域が活性化し、企業感覚を生かした農業経営を取り込むことによって農家へのよい刺激になる」とのスタンスから積極的に企業参入を推進しています。個別相談への迅速な対応、企業向け説明会の開催、参入後の技術面・経営面での支援が重点的に行われ、知事特命プロジェクトとして、県庁全体で支援する体制がとられています。

県のバックアップにより、参入企業が既存の農業経営者のパートナーとして協働・連携が進み、新しい形の発展的な熊本農業が創造されることが期待されています。

### (3) 長崎県の取り組み

長崎県は、多くの離島(県土の46%)や半島から成り立ち、地形は複雑で急傾斜地が多く、耕地条件としては決して恵まれているとはいえません。流通面においても他県と比べてコストが高くつくなど不利な点も多いようです。また、耕作放棄地率も全国で最も高いという結果となっています(2005農林業センサスによる)。

ここでは、長崎県の耕作放棄地解消に向けた施策や地域的特性を活かした農業経営のサポート体制についての取り組みを中心に紹介します。

## 耕作放棄地解消への支援

長崎県では、「長崎県耕作放棄地解消5ヵ年計画」(07年度から)を策定し、耕作放棄地の復旧有効利用に対し、3万円/10aを支援するなど、全国に先駆けた取り組みを開始しました。

耕作放棄地解消については、国でも緊急対策事業が開始されましたが、長崎県では国庫事業の対象外となる農振農用地区域外や国庫補助の基準額に満たない場合などにも支援対象を広げています。さらに重機利用が必要な場合は、加算を認めるなど独自のメニューで放棄地解消を後押ししています。この施策によって、既に07年度~08年度では389ha(解消目標1,250haの約3割)に及ぶ耕作放棄地が解消されました。

## 農業経営アドバイザーの派遣

長崎県では「耕作放棄地の解消が進むこと」「諫早湾干拓地の活用が盛んになること」で、農業への新規参入者が増加することが見込まれています。そこで長崎県は、中小企業診断士、マーケティングプランナー、社会保険労務士、税理士といった専門家集団を「長崎県農業経営アドバイザー」として登録し、要望により無料で派遣する取り組みを開始しています。

### 4. 農業参入を成功に導くために

現在、農業を取り巻く環境は、農地法改正をはじめ、新たな「ネットワークの形成」や「農産品の輸出」といった従来では考えにくかった「攻める」農業を支援する、様々な取り組みが行われています。

農業参入を成功に導くためには、行政の取り組みなどを参考にしながら、その活用を検討することも必要となるでしょう。そして、より大切なことは、「明確なビジョンを持って農業参入を図ること」といえます。

実際に農業参入で成功をおさめた企業の事例

をみてみると、①「消費者の安全性志向や地産地消といった国産品回帰の傾向に沿った特色のある農産物を作ることで差別化を図り、独自の流通ルートを確立させる」、②「農産物の価格安定を図るため嗜好性の高い農産物を栽培する」、③「天候の影響を極力さけるために、ハウスで栽培サイクルの短い野菜を作る」、④「都市住民の嗜好にあった花卉栽培など食料ではない品目で高価に売れるものを栽培する」など、高付加価値、高収益性をキーワードとした農業に取り組んでいるようです。

また、株式会社三菱総合研究所の渋谷氏によれば、参入に成功し、成長を続けている企業には「共通のポイント」があるようです。「共通のポイント」は以下のとおりです(図5)。

図5 農業参入に成功・成長している企業の共通ポイント

<b>「複業化」の発想</b>
農業「生産」単体で考えるのではなく、自社の強みや経営資源、他事業・他分野との関わり等を活かして、複合的な事業を展開する
<b>経営者の事業「掌握」</b>
経営者が適切な経営判断を下すためにも、決して人任せ、社員任せにせず、経営者自身が事業全体をしっかりと把握する
<b>「現場責任者」の存在</b>
社長による生産現場すべてへの関与は難しく、社長と意思を共有し、現場を任せられるナンバー2を育成・獲得する
<b>「信用」の重要性</b>
「消費者からの信用」に加え、「地域からの信用」も獲得する
<b>外部からの技術の補完</b>
生産技術などは地域の先進農家、外部専門家、もしくは人の採用を通し、短期間で習得する
<b>マーケティングでの差別化</b>
作物自体、もしくは品質・農法での差別化を図り、一貫したマーケティング活動を行なう
<b>加工の導入</b>
付加価値の向上に加え、業務の平準化も図る
<b>最小限の投資</b>
中古品、補助金などを活用し、削れる投資は削る
<b>自己改革の継続</b>
食に関するニーズの変化などの環境変化に対応する

(出所)渋谷往男「戦略的農業経営」より

## 5. ふくおかフィナンシャルグループの取り組み

ふくおかフィナンシャルグループでは、今年5月に「フード・アグリアイランド九州2009」を開催いたしました(商談会の詳細につきましては小報7月号のFFGニュースをご覧ください)。この取り組みは、農産物の販路拡大を支援するための様々な取り組みの一つです。九州・山口全域から「こだわりの食材」や「付加価値の高い商品」を取り扱う食品関連企業93社が出展し、百貨店、スーパーなどのバイヤーの方々と活発な商談を行い、大盛況となりました。その他にも個別商談会等を通じた販路拡大支援など、金融機関として地元九州の主要産業である農業・食品分野の活性化のため、様々な側面からサポートしています。

## おわりに

穀物価格の高騰、諸外国における輸出規制など世界の食料事情は大きく変化しつつあります。

現在、国全体で食料自給率の向上を目指す方針が打ち出されているものの、日本の農業就業者の6割は65歳以上の高齢者と農業の担い手不足は深刻な問題となっています。今回の思い切った法改正から、今後の農業は大規模化かつ企業的経営に活路を見出して行くという国の姿勢がうかがいしれます。

民間レベルにおいても企業が農業へ参入することで、これまでの農業では不十分であった顧客(消費者)の視点による商品開発・マーケティング戦略、流通の短縮化・直販化、生産効率改善などが農業分野にも注入される様です。

こうした取り組みを通して、農業が意欲のある方にとって魅力的な産業となり、そして若者にとっても就職先の一つとして意欲的に検討できるような「次世代型農業」に生まれ変わることを期待したいと思います。

(大庭 麻由美、花谷 禎昭)

## ABL(動産・債権等担保融資)を活用した導入事例

ここでは、<sup>エービーエル</sup>ABL(アセット・ベースト・レンディング)という新たな金融手法を用いた取組みとして、「水産業者」や「飼料業者」への導入事例、また、汎用性の高い小口ABLについてご紹介します。

### ABL(アセット・ベースト・レンディング)とは

ABLとは、文字どおりAsset Based Lending(アセット・ベースト・レンディング)の略語であり、日本語では「動産・債権等担保融資」と呼ばれています。

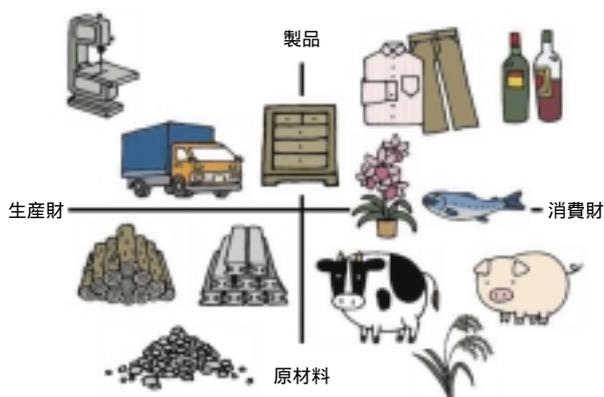
ABLとは企業の事業そのものに着目し、事業に基づくさまざまな資産の価値を見極めて行う貸出を指します。特に、動産・債権等に直結する資産(特に流動資産)に着目し、銀行が在庫や売掛金を担保取得することで、新たな資金調達手段の1つとして期待されています。

従来型融資では不動産や保証人が担保の中心となっていたため、不動産を保有していない企業や保有不動産に担保余力が十分でない企業にとっては、今からご紹介するABLの活用余地は十分にあると考えられます。

また、動産・債権等に直結する資産(特に流動資産)の例としては、下図に示しているような木材や機械などの生産財から牛、豚、水産物、野菜の様な消費財(農産物)など、様々なものがあげられます(図1)。

但し、「仕掛品や半製品、特注品(専門性が強いもの)」など換価処分がしにくいものについては、ABLの特質上、一般的に担保としては不向きとなります。

図1 ABL利用企業の例(さまざまな担保)



出所：経済産業省

### 【企業アンケート調査からみるABLの実態】

・経済産業省の企業アンケート調査によると、業種別では「農林水産業」のABLニーズがもっとも高く、次いで「建設不動産業」のニーズが高くなっています。

### ABL取組みの注意点

次に、ABLの取組みにあたっての「注意点」について、ご説明します。

#### 1. ABLの手続き期間

一般的にABLでは、融資の判断や融資額を決めるにあたり、担保として提供する「在庫」や「売掛金」等の評価を行う必要があるため(担保対象も広範囲)通常融資よりも時間がかかる場合があります。

#### 2. 在庫や売掛金を担保に提供することに対する取引先と与える印象

ABLの利用により、銀行から積極的な支援が得られている点を取引先等に説明することが有効と考えられます。これまでの取組み事例では、風評被害等の発生の報告は受けておりませんし、ABLの仕組みを詳しく説明することで、却って取引先から肯定的な評価を得られるケースも見受けられます。

#### 3. 融資銀行に対する報告義務

担保に提供した資産の残高や業績に関する情報を定期的に銀行に伝える報告義務が発生します。

在庫や売掛金等の残高については、資産としての評価が日々変動するため、自社で管理しているデータ(情報)を集計し、定期的に報告することになります。

#### 4. 法律上の位置づけと会計上の取扱い

在庫や売掛金の資産を担保目的で譲渡契約した場合、法律上は所有権が銀行に譲渡(移転)されます。

しかし、在庫や売掛金を担保として提供しても、現実の占有(対象となる物を現実に支配している状態)は借り手のもとに残ります。

また、会計上も、現実の占有が借り手のもとに残るため、借り手が自らの事業に使用している実態に即して、借り手が保有する資産として計上されます(計上する資産に変更はない)。

## FFGグループにおけるABLの取り組み事例

ここからは、FFGグループが取組んだABLについて、一部ご紹介します。

### 1. 「海産物」を担保とした事例

まずは、海産物加工卸を業とするA社に対し、福岡銀行と商工中金が連携して取組んだ事例です。

#### 【ポイント】

- ・海産物は漁獲高が年によって変動する一方、取引先は、同じ原産地のものを継続的に一定量確保したいというニーズが存在。
- ・このため、豊漁の年に大量に仕込んでおく必要があり、必然的に在庫負担が大きく膨らみ、長期化する傾向にあり。

#### 【福岡銀行の対応】

担保対象	昆布、煮干、海藻類製品等
融資形態	コミットメントライン
極度額	25百万円
資金使途	海産物仕入れ資金、他

### 2. 「飼料用原料・製品」を担保とした事例

次に、長崎県内の養殖用配合飼料の製造販売業者であるB社に対して、親和銀行が倉庫に保管している飼料用原料・製品等を担保とした融資スキームにより対応した事例です。

#### 【ポイント】

- ・在庫の変動に応じた資金ニーズの対応が可能。

#### 【親和銀行の対応】

担保対象	倉庫に保管する飼料用原料等
融資形態	当座貸越
借入限度額	5億円
資金使途	運転資金

### 3. 汎用性を高めた新たなABLスキームの構築

最後に、福岡銀行が本年6月から取扱いを開始した汎用性を高めた新たなABLスキームについてご紹介します。

本スキームは、「福岡県信用保証協会」の流動資産担保融資保証制度を利用すると同時に、福岡銀行が提携している「トゥルーバグループホールディングス株式会社（以下「トゥルーバ社」）」が提供する動産担保の「簡易評価サービス」を活用することで、これまでのABLの課題とされていた動産評価コストの大幅な引き下げを実現したスキームとなっています。

#### 【ポイント】

- ・福岡県信用保証協会の流動資産担保融資保証

制度における通常の融資限度額は、在庫等の簿価の30%。

- ・トゥルーバ社と評価の分野で連携することにより、在庫等の見積額の70%を上限として融資限度額の引き上げを目指すスキーム。

#### 【福岡銀行の取組み】

担保対象	在庫等に譲渡担保登記
融資形態	福岡県信用保証協会の流動資産担保融資保証制度を活用
借入限度額	250百万円
金利	個別に設定

これまでに、ABLについては「経済産業省」や「農林水産省」などの関係省庁が、各種の制度構築や政策支援を行ってきました。しかし、外部機関を利用することによる担保評価の負担増や企業側の情報の非対象性から本格的な普及には至っていませんでした。

FFGグループでは、ABLにおいて要求される「評価～モニタリング～在庫処分」といった一連の業務について、関連会社である「福銀不動産調査株式会社」および「ふくおか債権回収株式会社」による営業店のトータルサポート体制を構築した結果、これまで対応が難しかった汎用性を高めた小口のABLスキームの構築が可能となりました。この汎用性を高めたABLスキームは、全国の金融機関に先駆けた取組みとなるものです。

#### まとめ

FFGグループでは、福岡銀行、熊本ファミリー銀行、親和銀行でABLの取組みを行っています。

ABLが有効に活用されることによって、定期的なお取引先からの情報提供に基づき、事業内容や状態を共有し、資金の供給から販路拡大、経営の効率化などの事業サポートを通じて企業の皆様と共存共栄する、いわゆる「リレーションの強化」により、地域密着型金融の役割を果していきたいと強く考えています。

#### 【ABLについてのお問合せ先】

- ・福岡銀行営業推進部、福岡銀行ソリューション営業部、FFG各行の営業店まで

(真田 高充)

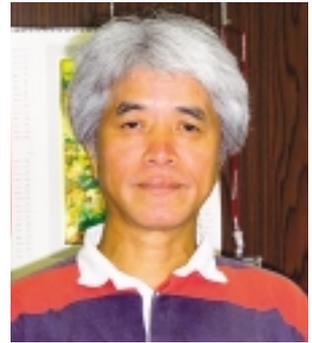


しーず君

# しーず君の研究室訪問 (第6回)

大学発 シーズ紹介

## “文系と理系のコラボレーション”で企業の問題解決 実は学生がしーず君!? 福岡大学 経済学部 阿比留正弘 教授



企業は、社会的責任(CSR)、コンプライアンス、売上低迷、下請からの脱却、新技術の開発といった容易に解決できない問題を抱えています。こうした企業の問題に対して、常識に囚われない発想を持つ学生が関わることで、問題解決の一つのきっかけ作りになります。利害関係のない学生は多くの専門家(教授、技術者、様々な現場担当者)から、中立的立場で様々な情報や英知を集めることができるからです。また学生にとっては、企業との交流で仕事の面白さや厳しさを体験することで天職と出会うことにもなりますし、企業にとっては優秀な人材の確保に繋がります。



### どのような研究(取組)ですか？

**先生** 私は1999年より、ベンチャー起業論という講義を開講しています。この講義では毎週オムニバス形式で様々な分野の講師をお迎えしています。運営は学生主体で、講師となる企業担当者を中心に約10人前後の学生で構成されており、20程度のプロジェクトを立ち上げています。



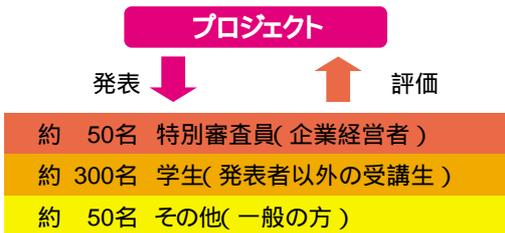
### 学生はどんな活動を行っているのですか？

**先生** まず、企業ヘインターンシップに行き、現状を正しく把握します。さらに、学生目線による問題点を発見し、新たな発想で解決提案を行うことを活動の目標とします。また大学内の理系研究室の技術・研究等のシーズを企業に営業する活動も行っています。これら活動の成果発表として毎年9月に「対決(学生と企業によるディベート)」、12月に「ビジネスプランコンテスト」を実施していますので、是非ご覧になり、この取り組みに参加していただきたいと思ひます。



ビジネスプランコンテスト発表風景

この成果発表会では、ベンチャー起業論を受講する学生が今までの活動で学んだ知識や経験に基づき、インターンシップで訪問した企業の業務改善や問題解決の方法について提案したり、学内の理系研究室の先端技術をビジネス化するためのプラン発表を行ったりしています。それを数チームで競い、優秀な提案を選んでいきます。



(ビジネスプランコンテストの流れ)



### 取組事例を教えてください

**先生** 平成20年には株式会社ふくやの川原社長から若年層の認知度を高める宣伝の依頼がありました。学生は“ふくやの明太子を使用したおにぎりを製造し、直営店で販売する”という案を8月と12月のコンテストで発表しました。

ふくやの川原正孝社長は、「初めは、おにぎりと言った時ビックリした。社員と違って、学生は先入観のない発想をするから面白い」と評価をして下さいました。『おにぎり』の案は現在、実施に向けて、商品開発が進み、物流の方法を考える段階まできているそうです。また川原社長は「ベンチャー起業論で行っているインターンシップは通常の取り組みとは違い、学生の新鮮な発想と独自の切り口で企業(私)に提案してくるので、企業にとってもためになる。学生も企業の本当の姿が見えるようになり、地に足がついた就職活動につながる」とコメントされ、学生を激励されました。



### 今後の方向性は？

**先生** この度、中小企業団体中央会の公募事業「高度ものづくり人材育成事業」に採択されました。今後は、更に工学部との連携を強化する予定です。これまで理系研究室の営業を行ってききましたが、これからは、さらに企業ニーズに対応した形で、大学シーズを探す活動を学生と共に取り組んでいきたいと思っています。興味のある企業の皆様は、是非私たちのイベントに参加いただきたいと思ひます。

コンテストの告知 「対決・理系研究室紹介」  
 日時：9月5日(土) 13時～18時  
 レセプション(参加費無料) 18時30分～20時  
 会場：【コンテスト】福岡大学七隈キャンパス 8号館831教室  
 【レセプション】福岡大学文系センター16階

福岡大学経済学部ベンチャー起業論HP  
<http://www.venture-fukuoka.com/v2008/index.html>

### 《お問合せ先》

(株)FFG ビジネスコンサルティング  
 担当：今泉 TEL 092-723-2244 FAX 092-713-6486

## エコ・アクション・ポイント事業



(株)FFGビジネスコンサルティングが、(株)ジェーシービーと協同でエコ・アクション・ポイント事業への参加企業の募集を始めて3ヵ月が経ちました。

そこで、現在の活動報告や参加企業の取組内容など、ご紹介いたします。

( ) 一般消費者(お客様)が地球温暖化対策型の商品・サービス(省エネ型製品、リユース商品、環境への寄付等)を購入することでポイントを獲得でき、貯めたポイントを様々な商品・サービスと交換できるプログラムです。

### ● 環境ビジネスについて、こんな悩みを抱えている企業様はいらっしゃいませんか?

環境保全の取組みを何かしなければならぬ。何かしようとしている。

環境ビジネスのツールがほしい。上手なPR方法がほしい。

他社と連携して相乗効果を図りたい。もっと外へPRしたい。

環境ビジネスについて相談できる相手がほしい。情報がほしい。

### ● 「エコ・アクション・ポイント」の参加企業にはこんなメリットがあります。

**CSR活動**...参加の事実、および参加による消費者のCO<sub>2</sub>削減量を環境報告書に記載できます。(各社・各自治体様の削減量は(株)ジェーシービーにて算出し提示可能)

**販売促進活動**...エコ・アクション・ポイントを付与することで、エコ関心層に対して、エコ商品購入・サービス利用の促進ができます。

**効率的なPR**...(株)ジェーシービーやFFGビジネスコンサルティング、環境省は、各種イベントや発行機関誌等で定期的にPRをしていく予定ですが、その中で参加企業のお名前や商品を披露します。

### ● 「エコ・アクション・ポイント」の九州地区での参加企業様の取組内容を一部ご紹介します。

#### 【福岡銀行・熊本ファミリー銀行・親和銀行】

太陽光発電システム設備住宅をご購入し、かつFFG3行のいずれかで住宅ローンをお借入いただいた方にエコ・アクション・ポイント3,000pを進呈しています。

#### 【スペースワールド】

①ハイブリットカーでの来園、②エコグッズの購入、③園内レストランカフェでの陶器カップ利用のいずれかに該当される方にエコ・アクション・ポイント50p進呈しています。

#### 【九州電力福岡支店】

九州電力福岡支店が指定する「省エネ環境イベント」にご来場いただいた方へエコ・アクション・ポイントを進呈します。

#### 【新出光】

太陽光発電システムをご購入していただいた方にエコ・アクション・ポイントを進呈する予定です。

このほか、コジマ、あいおい損保、阪急交通社などにおいてポイントを進呈しています。

このように、「環境」を切り口に「CSR活動」や「販売促進活動」の一つのツールとしてエコ・アクション・ポイント事業への企業参加が始まりました。ご興味のある企業様、あるいは「こんな参加方法はできないだろうか」など、お考えの企業様は下記の連絡先までお気軽にお尋ねください。

エコアクションポイント事業の詳しい内容や参加企業情報については、HP (<http://eco-ap.jp/>) をご覧いただくか、FFGビジネスコンサルティング(092-723-2241)酒口・久保田までお気軽にご連絡ください。

## REPORT

# 全面開放後の「旅順口区」発展の可能性 ～ 東北地区海上輸送拠点の構築～

### 1. 旅順について

旅順口区の位置図



「道中の無事を祈る」との意味で名付けられた旅順は、中国遼寧省大連市に属する区です。人口26万人、遼東半島最南端に位置し、東は黄海、西は渤海、南は海を隔てて山東半島を望み、北は大連市に隣接しています。

地勢は、沿岸丘陵地帯で東高西低、平均海拔140メートル、気候は北温帯季節風気候で四季がはっきりしています。



白玉山より望んだ旅順港全景

日本人にとって旅順は、日露戦争(1904年)における二〇三高地の激戦で有名ですが、1881年に軍港が建設され、中国で初めて水道施設と国際電報配線が整備された町でもあります。地勢的な特徴から、「北京と天津の門戸」「渤海の要衝」「東のジブラルタル海峡」と称されています。

旅順には中国北方艦隊の軍港があるため、軍

事上の理由から、これまで外国人には立ち入りできる場所について制限がありました。しかし、2009年3月20日付けで、実質的に全面解禁となり、軍事禁止区域を除いて外国人の立ち入り制限は撤廃されました。

### 2. 旅順口区のインフラ整備と産業の状況

古くより水産業や農業が盛んな旅順ですが、近年、道路網の整備、給排水・電力・通信等のインフラ整備とともに積極的な企業誘致を行っています。2000年から05年までの旅順口区の年平均経済成長率は13%でしたが、08年は年率24%成長してGDPは115億元(約1,610億円)に達しました。

#### (1) 物流ネットワークの充実

##### 中国最長の煙大鉄路フェリー

煙大鉄路フェリー航路図



フェリーに積み込まれる鉄道車両

海上交通では、旅順から対岸の山東省煙台への海上航路の運行(煙大鉄路フェリー)が06年から開始されました。このフェリーは、自動車や乗客のほか列車の車両をそのまま船に積み込むことができ、これまで大連から煙台まで渤海湾に沿って大きく迂回するのに24時間を要していたのが、一気に4時間にまで短縮されています。

### 土羊高速道路完成による高速交通ネットワークとの接続

高速交通網については、2008年8月に大連市(土城子)と旅順口区(羊頭湾)を結ぶ土羊高速道路が開通しました。全長56.77km、総投資金額34億元(約476億円)のこの土羊高速は大連~瀋陽間の瀋大高速道路、また大連~丹東間の丹大高速道路と接続しており、中国東北地域の拠点都市である瀋陽、丹東と直に高速交通網で繋がりました。

### 大連市街から旅順までの電車軌道延伸工事が起工



大連市街地を走る軽軌電車

大連市の市街地を2両編成で走っている電車を、中国では高速の長距離列車と区別して軽軌電車と呼んでいます。市民の足として親しまれているこの電車を、旅順開発区(工業団地)の新港まで延長する起工式が、今年5月行われまし

た。竣工は2011年末の予定で、全長42.67km、総投資予定額は42.2億元(約590億円)です。この延長工事が完成すると、大連市街から旅順口区までの人の移動が格段とスムーズになり、往來の活発化が見込まれています。

さらに、旅順では「東北アジアの海運センター」として中国東北地区の海運の中核となることを目指した、日本、韓国、香港への海上航路の開通も計画されています。

### (2) 中国有数の巨大プロジェクト



既に稼働を始めている造船所

### 総合型船舶生産基地の建設

旅順では、現在二つの巨大プロジェクトがスタートしています。一つは「総合型船舶生産基地」を建設するプロジェクトで、中国の国営企業集団中国遠洋運輸(集団)公司(コスコグループ)が主導し、川崎重工と合作で建設を進めています。30万トン級ドック2基を含み、完成後の年間建造能力は最終的に250万から300万DWT(重量トン)に達し、将来は中国最大級の造船所になると見込まれています。

### 「機関車タウン」の建設

もう一つのプロジェクトは、中国最大の機関車製造会社である国有企業中国北方機車車輛工

業集団会社が総投資額12億元(約168億円)をかけ、軽軌電車、地下鉄、ディーゼル機関車といった車両のほか、ディーゼルエンジンなどの動力機関の生産基地を目指す「機関車タウン」の建設です。今年4月に着工し、2011年12月に完成が予定されており、完成後は各種車両を年間3,000台生産する能力を備える計画です。

現在、旅順で建設されている造船と機関車の生産基地は、完成するとどちらも世界有数の製造能力を有するものとなります。この2つの巨大プロジェクトによって、製造業集積地としての拠点性は飛躍的に高まります。

### (3) 経済開発区、工業園区の整備

旅順口区では、経済、観光、居住、自然保護などの機能別にエリアを設定し、整備を進めています。そのうち、外資から投資を呼び込んで

旅順口区の二大開発区



発展を図ろうとしている「西部臨港新区」と「知識経済区」について、紹介します。

#### 「西部臨港新区」

このエリアは、従来から整備されている羊頭湾の海上輸送センターと双島湾総合物流港区から構成され、上記2大プロジェクトを含む製造・加工業集積地として、輸出加工、食品生産、

医療、電子産業、化学工業の施設が建設されています。港、物流、海上エネルギー設備等に関連する産業を発展させ、交通エネルギー施設基地の形成を目指しています。

その実現のため日本からの投資企業を誘致すべく、旅順新港から3kmほど離れたところに「日本工業城(ゾーン)」が用意されており、機械工業、電子工業、医療工業、省エネルギー開発、環境保護関連産業の日系企業の誘致に力を入れています。

#### 「知識経済区」

ハイテクパークと大学を軸に、IT情報産業、ソフトサービス、新エネルギー、新材料等の科学技術情報産業の集積に取り組んでいます。

特に旅順南路ソフトウェア産業帯は、大連ソフトウェアパークを核として、大連市南部から海岸線に沿って位置し、旅順塩場の大学城(ゾーン)まで距離にして約30km、面積133.11km<sup>2</sup>もあります。そのなかに日本企業団地、情報サービス産業区、国際企業村、高等教育機関など、自然・生態・人文が一体化した新海浜型のソフトウェア団地を造り、中国のバンガロール(インドのシリコンバレーと呼ばれる)を目指しています。

#### 最後に

軍事上の理由で対外開放が大きく出遅れた旅順口区ですが、開放を転機として積極的な開発に踏みきり、発展に向かって動き始めています。元々有している地理的優位性を最大の武器として、中国東北地区だけでなく世界のハブ基地としての地位を確立しようとしています。その実現のためには、日系企業を主力とした外資企業の進出の成否が重要な鍵となりそうです。

(大連駐在員事務所 宮城 正志)



# 中国で「食品安全法」が施行

2009年6月1日より、中国において「食品安全法」が施行されました。粉ミルク汚染事件や冷凍餃子事件などを受けて、法律の不備を解消し、厳しい管理体制を敷く事で違法な業者を排除し、食品の安全保障を主眼としています。

これまで運用されてきた「食品衛生法」との大きな違いは、関係業者の管理と違反者に対する罰則が大幅に強化されたことです。以下に改正内容の概要をまとめました。

## 1. 改正内容の概要

### (1) 食品関係業者の管理強化

全般	製造販売従事者は毎年健康診断を受診
	食品包装には製品内容を記載したラベルを貼付
	食品添加物には製品内容を記載したラベル及び説明書が必要、ラベル上に「添加物」である旨を明記
生産加工	材料調達の際、供給者の許可証及び製品合格証明文書を確認
	製造業者は「入荷確認記録」及び「出荷検査記録」を作成し、2年間保管
	農産物生産者は「食用農産物生産記録」を作成
販売	商品調達の際、供給者の許可証及び食品合格証明文書を確認
	「入荷確認記録」を作成、2年間保管
輸入 (中国)	中国への輸入に係る製造及び輸出業者は国家輸出入検査検査部門へ登録
	通関の際、輸出入検査検査機関の通関証明取得
	輸入業者は「輸入記録」と「販売記録」を作成し、2年間保管
輸出 (中国)	輸入食品の包装に中国語のラベルと説明書が必要
	輸出食品の製造業者、農場、養殖場は、国家輸出入検査検査部門へ届け出
	通関には輸出入検査検査期間の通関証明取得

このように、食品の生産から販売・輸出入に関する記録を作成し、追跡調査を可能とする管理方法が義務付けられました。

### (2) 法律体系の整備

生産・加工のみならず流通、飲食サービス、包装材、洗剤、食品添加物、広告に至るまで、食に関しての統一国家基準が制定されました。

### (3) 検査免除制度の廃止

全企業に対して監督部署及び指定機関が定期及び抜打ちで検査を行う事となりました。

### (4) 事故発生時の効果的な処置制度

リコール制度が導入され、実施状況を監督部署へ報告する事が義務付けられました。

### (5) 違反者への罰則規定強化と消費者保護

違法製造販売者へ最低2,000元(日本円で約28,000円)以上の罰金が課されるほか、政府のHP上に違反企業として公開されます。また、消費者には商品代金の10倍の損害賠償請求が認められました。

## 2. 日本企業への影響

中国へ食品を輸出しようとする日本企業(中国現地法人含む)は、食品の追跡調査の為に中国の輸出入検査検査部門へ取引業者としての登録や届け出が必要です。また、中国側の輸入業者は追跡調査の事務負担が増加する為に、これを日本の輸出業者に対して転嫁する事が予想されます。

物流業者からの聞き取りによると、法律の運用が安定するまでは、通関に従来以上の時間を要したり、輸出入可能であったものも不可能とされる事も想定されます。

## 3. 新たなビジネスチャンス

食品への追跡調査制度の導入によって、中国での追跡調査システムへのニーズが急速に高まると考えられます。日本企業は先行して追跡調査システムを導入していますので、同システムのノウハウが売り込める商材として有望視されています。

## まとめ

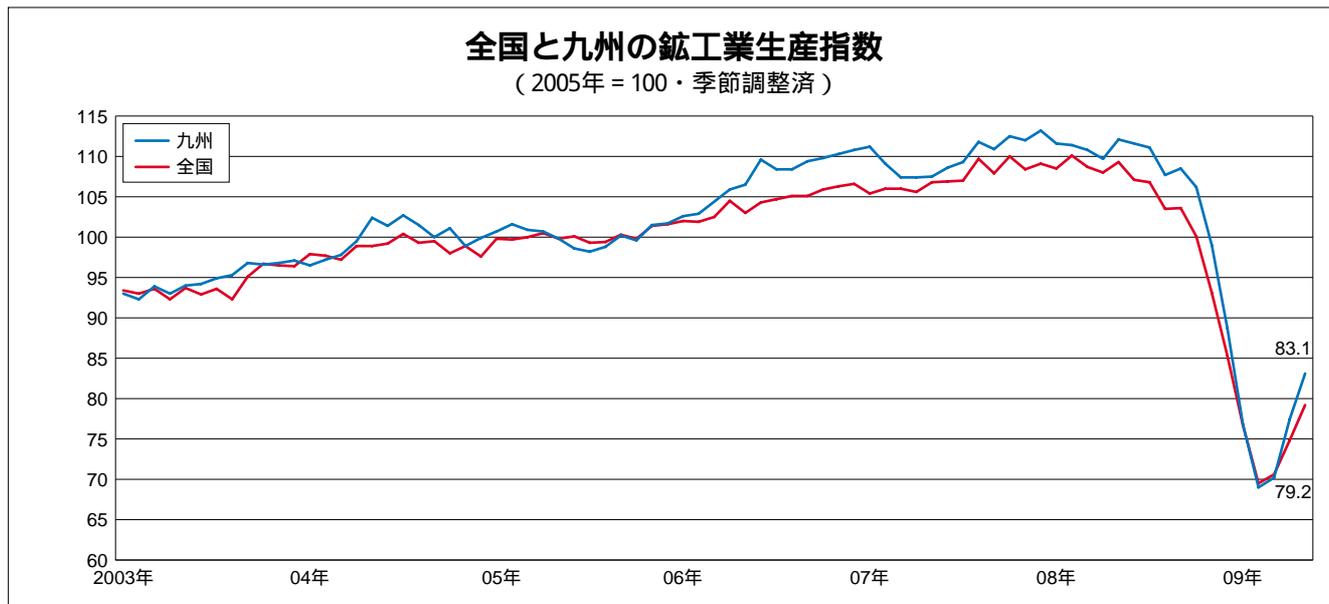
本法律の施行は中国の食品関連企業にとって厳しい内容となりましたが、安全で品質の高い食品が市場と消費者から信任を得ていくことを後押しするものです。中国政府が目指す安心、安全な中国産食品の信頼回復に向けた対応に今後も注目していきたいと思えます。

(上海駐在員事務所トレーニー 磯田 卓也)

## 九州の鉱工業生産動向

### [ 基調判断 ].....在庫調整の進展などにより、生産は持ち直しの動き

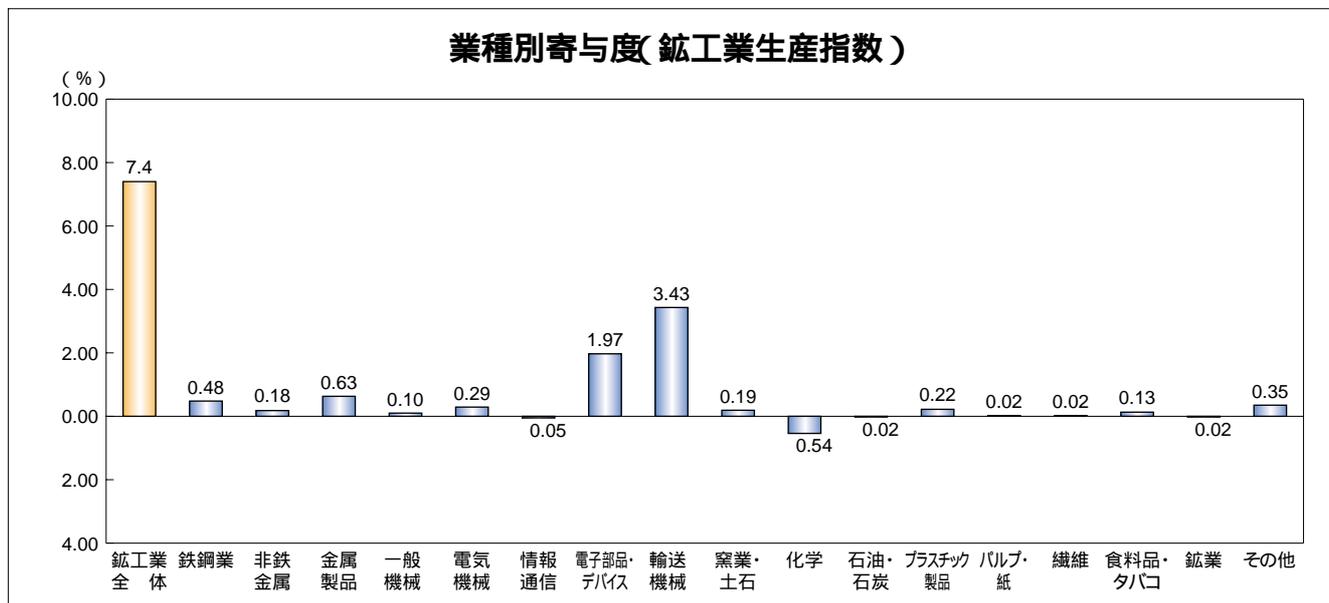
2009年5月の九州地区の鉱工業生産指数(季節調整済)は、在庫調整などが進展しており、前月比7.4%上昇し3ヵ月連続で前月実績を上回りました。九州地区の生産には全国と同様に持ち直しの動きがみられます。



(出所)九州経済産業局

### [ 業種別動向 ].....輸送機械工業、電子部品・デバイス工業が大きく上昇

鉱工業生産指数の前月比7.4%の上昇について、業種別に寄与度を見ると、化学工業などでマイナスになったものの、輸送機械工業、電子部品・デバイス工業をはじめ多くの業種(17業種中13業種)でプラスとなりました。輸送機械は自動車メーカーの減産緩和、電子部品はゲーム機やアジア向け携帯電話などの需要が増加していることが反映されました。



(出所)九州経済産業局

## 福岡県の最近の経済動向

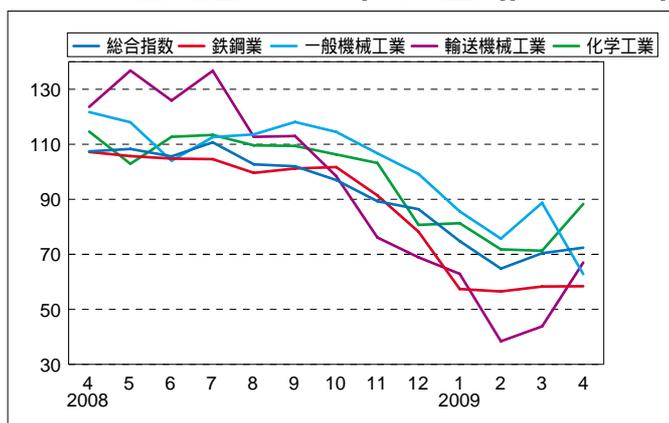
### [ 福岡県の景気 ].....厳しい情勢の中、一部に持ち直しの動き

企業部門は生産活動に回復感が見られます。また、企業倒産も、件数・負債総額ともに前年比減少しました。しかしながら家計部門は、依然として生活防衛意識が強く、大型小売店販売額は前年を下回っています。また、新設住宅着工も、住宅市場の冷え込みの影響で分譲をはじめ持家、貸家ともに前年比減少し、公共投資も前年実績を下回りました。

福岡県の景気は、厳しい情勢にあるものの、生産活動など一部に回復の兆しが出てきているといえます。

### [ 生産活動 ].....総合指数は2ヵ月連続で上昇

福岡県の鉱工業生産指数の推移(季節調整済)(2005年=100)



(出所) 福岡県

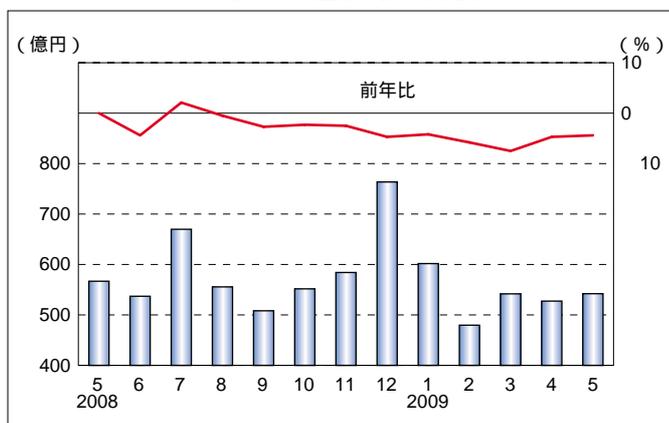
4月の鉱工業生産指数(季節調整済)の動きを見ると、基幹産業である自動車が減産幅を緩和したことなどの影響で、総合指数は72.4と、前月比2.8%上昇しました。

総合指数の上昇は2ヵ月連続となり、生産活動は最悪期を脱しつつあるといえます。

主要業種では一般機械は前月比29.2%低下、鉄鋼はほぼ横ばい、輸送機械は前月比53.0%上昇、化学は前月比23.8%上昇しました。

### [ 大型小売店 ].....百貨店は減少、大型スーパーは増加

福岡県の大型小売店販売額



(出所) 九州経済産業局

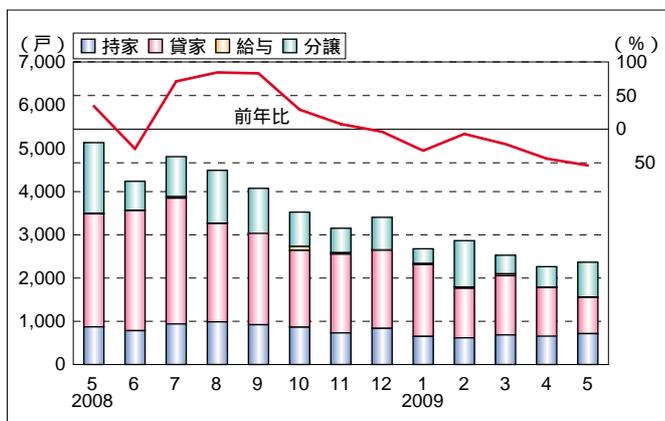
百貨店では主力の衣料品や身のまわり品が伸び悩み苦戦しました。また、ゴールデンウィークも「1000円高速」の影響で郊外に人が流れたこともあり売上を伸ばせず、前年比11.7%減となりました。

一方、スーパーは消費者が外食を控える節約志向の影響で食料品が堅調で前年比2.0%増加しました。

トータルでは前年比4.3%減の542億円となり、依然として消費者の生活防衛意識が強く働いているといえます。

## [ 住宅建設 ].....貸家・分譲の減少が著しく6ヵ月連続の前年割れ

福岡県の新設住宅着工戸数



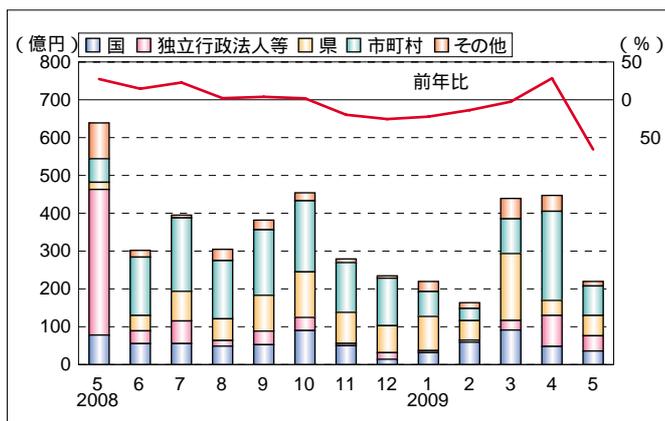
(出所)国土交通省

5月の新設住宅着工戸数は、持家で前年比18.0%減の715戸、貸家で同67.9%減の839戸、分譲で同50.2%減の812戸となり、全体では同53.9%減の2,367戸となりました。

前年同月と比較すると、貸家・分譲住宅の着工が半分以下と著しく減少していますが、これは住宅市場の冷え込みから、在庫処分を優先させる業者の動向が、着工を抑制しているためと考えられます。

## [ 公共工事 ].....件数は増加、請負金額は減少

福岡県の公共工事請負高



(出所)西日本建設業保証

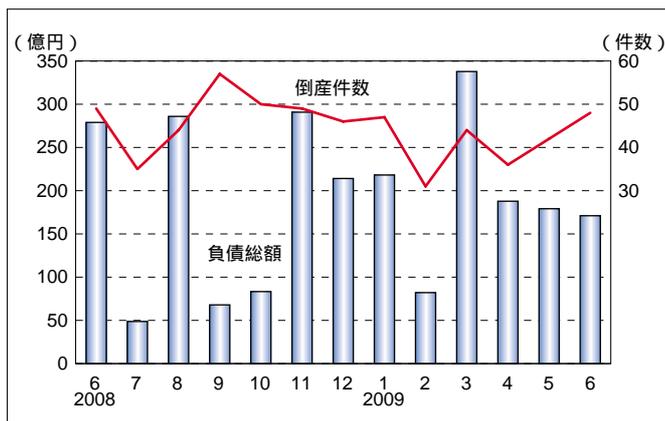
5月の公共工事保証請負状況(保証ベース)は、件数が前年比20.1%増の371件、金額が同65.6%減の220億円となりました。

これは前年同月に、九州新幹線関連の大型工事の発注があったため、その反動によるもので全国とは異なった動きを示しています。

発注者別では、「県」が九州歴史資料館本館棟新築工事などで前年比184.7%増でしたが、「国」「独立行政法人」「その他公共的団体」で発注が減少しました。

## [ 企業倒産 ].....倒産件数、負債総額ともに減少

福岡県の倒産状況



(出所)東京商工リサーチ

6月の福岡県の企業倒産(負債額1,000万円以上)は、公共工事の前倒し発注などが歯止めをかけ、件数は前年比2.0%減の48件、負債総額は同38.7%減となる171億円となりました。

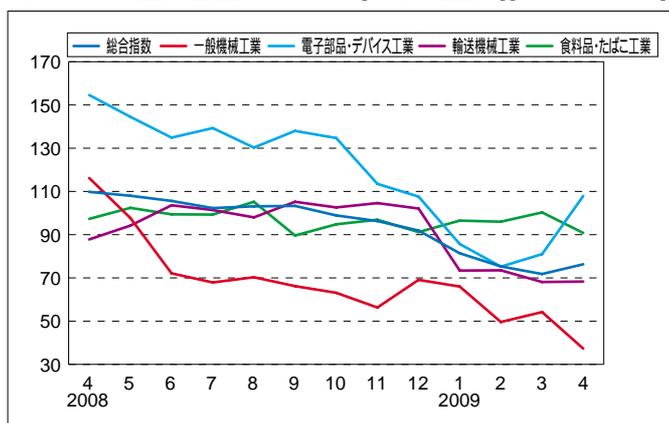
## 熊本県の最近の経済動向

### [ 熊本県の景気 ] ..... 厳しい状況が続くなか、総合生産指数がプラスに転じる

生産面では、電子部品・デバイスが大幅に増加し、総合指数は7ヵ月ぶりにプラスに転じました。個人消費は所得環境の悪化などにより節約志向が強まって前年を下回り、住宅建設も全般的に慎重姿勢で推移していますが、公共工事の件数が増加しているほか、企業倒産も落ち着いた状況が続いています。

### [ 生産活動 ] ..... 電子部品・デバイスが大きく上昇し、7ヵ月ぶりに総合指数はプラスに転じる

熊本県の鉱工業生産指数の推移(季節調整済)(2005年=100)



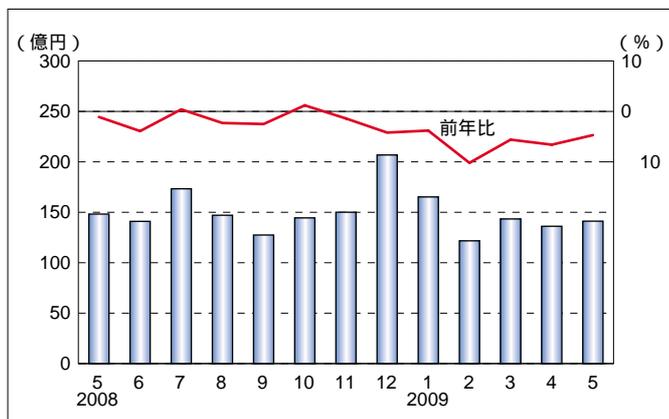
(出所)熊本県

4月の鉱工業生産指数(季節調整済)の動きを見ると、総合指数は前月比6.3%上昇し76.3となりました。

一般機械や食料品・たばこは前月比低下、輸送機械はほぼ横ばいに留まりました。しかし、生産調整の緩和により電子部品・デバイスが大きく上昇し、総合指数は7ヵ月ぶりに前月比プラスとなりました。

### [ 大型小売店 ] ..... 生活防衛意識が強く前年比4.7%減

熊本県の大型小売店販売額

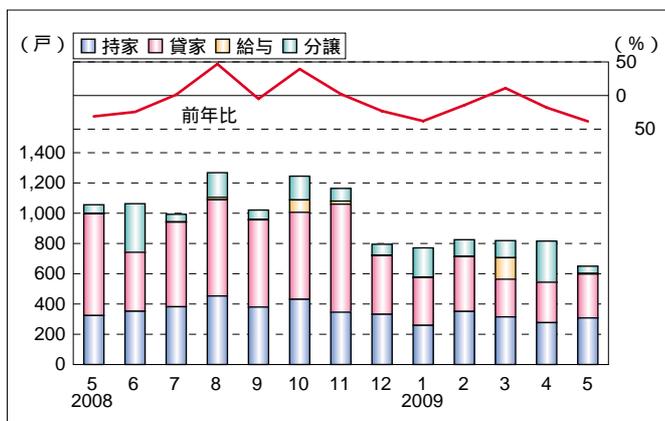


(出所)九州経済産業局

5月の県内大型小売店販売高は、消費者の生活防衛意識が強く働くなか、前年比4.7%減の141億円と前年実績を下回りました。衣料品や身の回り品の落ち込みが続く中、比較的堅調な食料品と家庭用品は前年比プラスとなりました。

## [ 住宅建設 ] ..... 貸家の減少などで前年比38.4%減

熊本県の新設住宅着工戸数

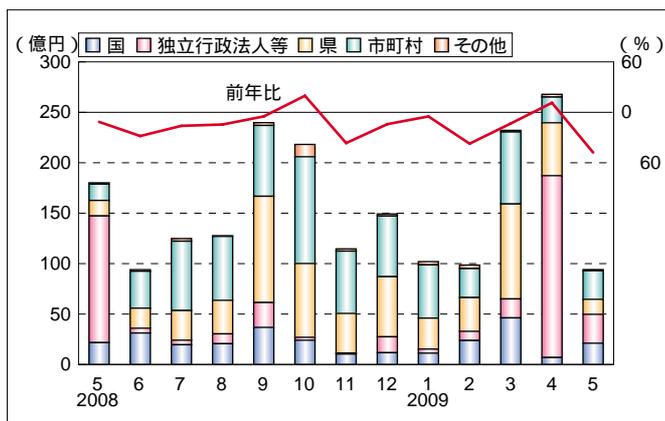


(出所)国土交通省

5月の新設住宅着工戸数は、全体では前年比38.4%減の650戸と、前年を下回りました。持家で同4.9%減の308戸、分譲は戸建の減少により同15.8%減の48戸となりました。貸家は同56.8%減の290戸と大きく減少しました。

## [ 公共工事 ] ..... 件数は増加するが、請負金額は減少

熊本県の公共工事請負高



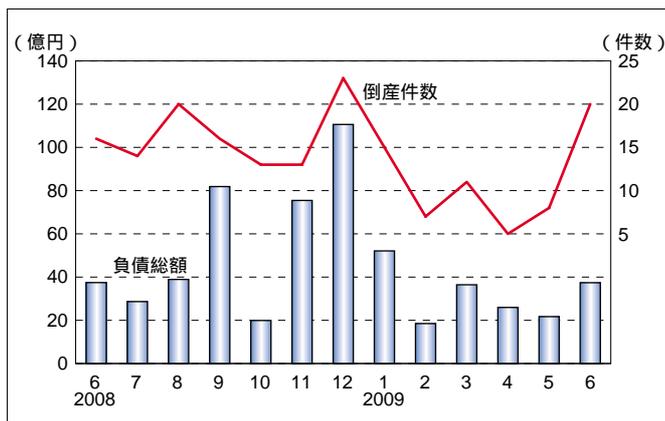
(出所)西日本建設業保証

5月の公共工事保証請負状況(保証ベース)は、件数が前年比9.1%増の227件、金額が同47.8%減の94億円と、件数は前年を上回りましたが請負金額は下回りました。

発注者別の請負金額をみると、「国」は同2.5%減、「独立行政法人等」は前年に請負額が大きかった九州新幹線関連工事の影響などで同77.2%減となり、「県」は同3.6%減、「市町村」で同75.5%増加したものの、「その他」で同10.9%減と、合計では前年を下回りました。

## [ 企業倒産 ] ..... 件数は増加、負債総額は前年並み

熊本県の倒産状況



(出所)東京商工リサーチ

6月の熊本県の企業倒産(負債額1,000万円以上)は、件数が前年比25.0%増の20件、負債総額が同0.2%減の37億3,800万円となりました。前年に比べて、小口の倒産件数が増加しましたが、負債総額はほぼ前年並みにとどまりました。

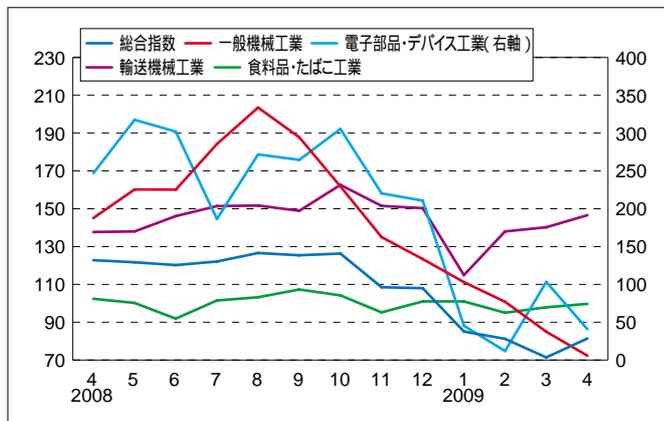
## 長崎県の最近の経済動向

### [ 長崎県の景気 ]..... 厳しい状況続くが、生産活動や公共工事は好転

生産面では、業種別の動きは一定でないものの、鉱工業生産総合指数は6ヵ月ぶりに前月比プラスに転じました。大型小売店販売額は前年割れが続き、住宅投資の動きも弱いものの、県や市町からの前倒し発注に加え、国からの発注増で公共工事は大幅増となりました。

### [ 生産活動 ]..... 6ヵ月ぶりに総合指数はプラスに転じる

長崎県の鉱工業生産指数の推移(季節調整済)(2000年 = 100)



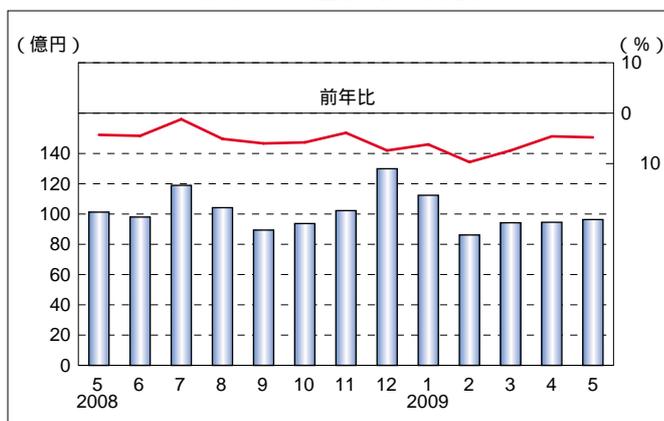
(出所)長崎県

4月の鉱工業生産指数(季節調整済)の動きを見ると、総合指数は81.4と前月比14.0%上昇し、6ヵ月ぶりに前月比上昇に転じました。半導体の生産が減少した電子部品・デバイスや、一般機械などで指数は低下しました。

一方、輸送機械や食料品・たばこは堅調に推移し、前月比上昇しました。

### [ 大型小売店 ]..... 節約志向強まり前年比4.8%減

長崎県の大型小売店販売額



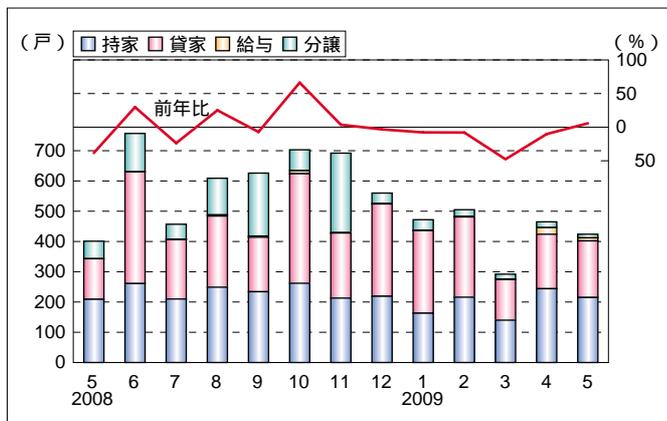
(出所)九州経済産業局

4月の県内大型小売店販売高は、消費者の節約志向が強まるなか、前年比4.8%減の96億円となりました。

業態別にみると、百貨店での販売高は同8.0%減、大型スーパーの販売高は食料品が堅調で、同3.4%の減少に留まっています。

## [ 住宅建設 ] ..... 貸家の増加により前年比2.9%増

長崎県の新設住宅着工戸数

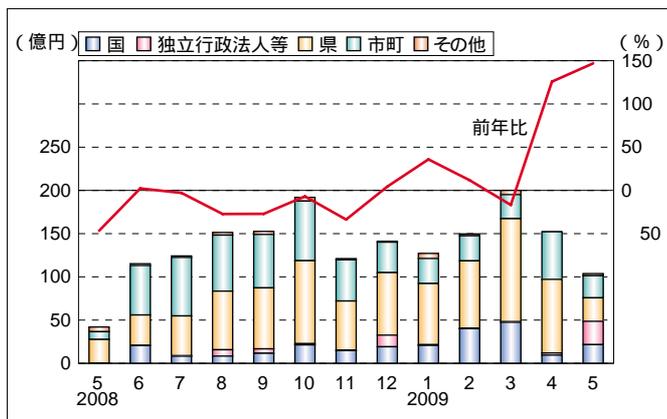


(出所)国土交通省

5月の新設住宅着工戸数は、持家で前年比2.9%増の215戸、貸家で同39.6%増の187戸、分譲で同79.3%減の12戸となりました。給与住宅は10件となり、全体では同5.7%増の424戸と前年を上回りました。

## [ 公共工事 ] ..... 件数金額とも「国」「独立行政法人」等からの受注増で大幅に増加

長崎県の公共工事請負高



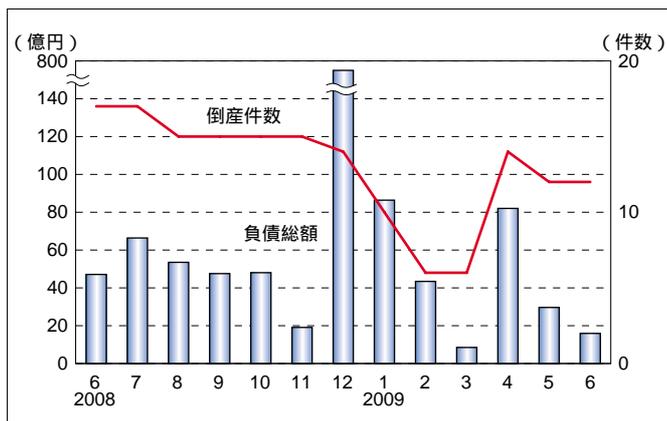
(出所)西日本建設業保証

5月の公共工事保証請負状況(保証ベース)は、件数が前年比63.1%増の199件、金額が同147.0%増の104億円と、件数、請負金額とも政府の経済対策等を受け、前年比大幅に増加しました。

発注者別の請負金額をみると、「国」は横瀬貯油所護岸工事などで、「独立行政法人」では長崎大学病院の改修工事で同大幅増となり、「県」は同0.6%減ながら、「市町」では平戸市堤漁港のほか小口の積み上げで同約3倍と大きく増加しました。

## [ 企業倒産 ] ..... 件数、負債総額ともに前年比減少

長崎県の倒産状況



(出所)東京商工リサーチ

6月の長崎県の企業倒産(負債額1,000万円以上)は、件数が前年比29.4%減の12件、負債総額が同66.2%減の15億9,300万円となりました。4月以降、公共工事の前倒し発注効果などもあり、件数、負債総額ともに前年比減少しました。

# 経済指標 | 全国のデータ

項目 年月	鉱工業指数 (2005年 = 100)						機械受注金額 (船舶・電力を除く 民間注産指数)	貿易		公共工事 保証請負金額		建築着工統計 工事費予定額 (非居住用)	
	生産指数		出荷指数		在庫指数			輸出金額 前年比(%)	輸入金額 前年比(%)	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)
	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)							
2006年	104.5	1.3	104.6	4.6	102.1	2.1	4.0	14.6	18.3	120,859	9.2	99,994	2.7
2007年	107.4	2.8	107.8	3.1	103.9	1.7	4.0	11.5	8.6	119,268	1.3	89,722	10.3
2008年	103.8	3.3	104.3	3.2	106.7	2.7	6.0	3.5	8.0	115,901	2.8	99,741	11.2
2008.4	108.0	1.8	108.6	2.6	104.7	1.0	9.8	3.9	12.2	11,025	4.7	8,119	8.3
5	109.3	0.9	109.7	1.5	105.3	1.5	6.1	3.6	4.8	7,675	9.6	9,153	3.3
6	107.1	0.2	106.9	0.8	106.2	2.6	3.9	1.8	16.7	9,743	11.3	8,430	36.5
7	106.8	2.3	107.4	3.0	106.3	2.1	2.2	7.9	18.2	12,202	13.8	11,858	67.6
8	103.5	7.2	103.9	7.1	106.1	1.7	11.1	0.2	17.1	9,253	6.0	9,133	67.5
9	103.6	0.4	104.0	0.5	107.7	3.1	3.8	1.5	28.8	11,724	5.5	7,521	66.4
10	100.1	6.6	100.9	7.1	108.9	4.4	5.3	7.9	7.4	11,697	0.4	8,466	38.3
11	93.1	16.5	93.6	17.0	109.5	4.3	12.2	26.8	14.4	8,443	2.8	7,303	2.6
12	85.3	20.7	86.0	20.7	109.7	4.8	2.7	35.0	21.5	7,850	6.4	8,815	14.0
2009.1	76.7	30.9	76.7	31.6	108.0	2.8	3.8	45.7	31.9	6,019	1.9	7,649	19.9
2	69.5	38.4	72.0	36.7	103.5	1.7	0.6	49.4	43.0	6,349	2.8	7,908	29.2
3	70.6	34.2	73.1	32.4	99.8	5.2	1.3	45.5	36.6	15,969	15.3	6,571	22.2
4	74.8	30.7	75.3	30.7	97.1	7.2	5.4	39.1	35.8	13,288	20.5	6,107	24.8
5	79.1	29.5	78.9	30.0	96.4	8.5	3.0	40.9	42.4	7,866	2.5	5,289	42.2
出所	経済産業省						内閣府	財務省		西日本建設業保証		国土交通省	

項目 年月	新設住宅着工戸数					企業物価指数 (2005年 = 100)		消費者物価指数 (2005年 = 100)		大型小売店 販売額		乗用車	
	合計		持家	貸家	分譲	指数	前年比(%)	指数	前年比(%)	億円	前年比(%)	乗用車新規登録台数	
	戸	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)							台	前年比(%)
2006年	1,290,391	4.4	1.5	7.8	2.7	102.2	2.2	100.3	0.3	211,450	0.9	3,126,249	6.8
2007年	1,060,741	17.8	12.2	18.7	22.3	104.0	1.8	100.3	0.0	211,988	0.3	2,945,668	5.8
2008年	1,093,485	3.1	1.2	5.2	1.8	108.8	4.6	101.7	0.3	209,511	1.2	2,793,626	5.2
2008.4	97,930	8.7	7.8	5.3	10.4	107.7	4.1	100.9	0.8	16,801	0.7	200,833	9.4
5	90,804	6.5	5.7	8.6	3.1	108.9	4.9	101.7	1.3	16,944	0.6	190,337	4.4
6	100,929	16.7	6.6	15.1	27.2	109.9	5.8	102.2	2.0	16,904	2.7	242,323	1.8
7	97,212	19.0	23.1	22.7	12.7	112.4	7.5	102.4	2.3	18,659	0.2	267,263	9.4
8	96,905	53.6	35.6	59.6	73.7	112.5	7.6	102.7	2.1	16,527	1.0	165,653	12.9
9	97,184	54.2	19.9	66.9	82.8	111.8	7.0	102.7	2.1	15,589	2.1	269,056	5.6
10	92,123	19.8	4.3	35.4	28.9	109.5	4.5	102.6	1.7	16,668	2.9	202,119	13.4
11	84,277	0.0	11.7	1.7	11.0	107.5	2.4	101.7	1.0	17,820	1.7	185,941	27.9
12	82,197	5.8	7.3	4.1	7.5	106.3	0.9	101.3	0.4	21,590	4.8	157,939	22.9
2009.1	70,688	18.7	10.8	18.4	26.4	104.7	0.9	100.7	0.0	18,069	3.8	153,273	28.0
2	62,303	24.9	9.9	28.5	34.4	104.3	1.8	100.4	0.1	14,497	6.7	193,398	32.2
3	66,628	20.7	13.1	11.2	42.1	104.0	2.5	100.7	0.3	16,514	6.7	285,640	31.0
4	66,198	32.4	15.8	33.0	54.3	103.4	4.0	100.8	0.1	15,960	5.0	146,229	27.2
5	62,805	30.8	14.9	33.3	48.1	102.9	5.5	100.6	1.1	16,185	4.5	159,410	16.2
出所	国土交通省					日本銀行		総務省		経済産業省		日本自動車販売協会連合会	

項目 年月	乗用車		家計消費支出(勤労者世帯)				有効求人 倍率	完全 失業率	倒産件数		預金残高		貸金残高	
	軽乗用車販売台数		可処分所得		消費支出				件	前年比(%)	百億円	前年比(%)	百億円	前年比(%)
	台	前年比(%)	円	前年比(%)	円	前年比(%)								
2006年	1,507,598	8.7	441,448	0.1	320,231	2.8	1.06	4.1	13,245	1.9	52,659	0.4	40,035	1.8
2007年	1,447,106	4.0	442,505	0.2	323,459	1.0	1.04	3.9	14,091	6.4	54,251	3.0	40,440	1.0
2008年	1,426,979	1.4	442,749	0.1	324,929	0.5	0.88	4.0	15,646	11.0	55,369	2.1	42,147	4.2
2008.4	104,692	1.4	381,365	4.5	343,586	0.4	0.93	4.0	1,215	8.4	55,097	2.2	40,146	1.3
5	105,387	2.1	338,573	1.7	315,152	0.6	0.93	4.0	1,290	1.5	54,992	1.6	40,253	2.1
6	121,176	3.8	594,393	2.1	307,975	2.6	0.90	4.1	1,324	11.7	55,428	2.9	40,436	2.1
7	115,534	2.1	483,915	1.2	330,483	2.7	0.88	4.0	1,372	12.9	54,877	2.0	40,387	2.2
8	89,142	2.4	412,235	4.8	322,501	0.7	0.85	4.1	1,254	4.2	54,705	2.2	40,418	2.0
9	127,838	1.9	359,201	1.0	307,778	1.1	0.83	4.0	1,408	34.5	54,940	2.3	40,619	1.8
10	112,288	10.2	405,982	2.4	313,544	4.0	0.80	3.8	1,429	13.4	54,499	1.8	40,931	3.5
11	109,197	3.3	366,664	0.3	310,146	2.4	0.76	4.0	1,277	5.3	55,163	1.6	41,364	4.2
12	93,759	6.0	821,280	1.7	365,435	3.7	0.73	4.3	1,362	24.2	55,369	2.1	42,147	4.2
2009.1	102,104	3.9	369,201	0.6	321,732	5.7	0.67	4.1	1,360	15.8	55,118	1.7	41,872	4.5
2	130,279	8.7	390,292	3.1	295,494	1.0	0.59	4.4	1,318	10.4	55,570	2.2	41,948	4.5
3	177,091	11.0	366,163	3.5	344,643	0.5	0.52	4.8	1,537	14.1	56,470	2.6	42,226	4.3
4	89,585	14.4	386,444	1.3	344,514	0.3	0.46	5.0	1,329	9.4	56,407	2.4	41,797	4.1
5	84,990	19.4	341,748	0.9	317,195	0.6	0.44	5.2	1,203	6.7	56,311	2.4	41,700	3.6
出所	全国軽自動車協会連合会		総務省				厚生労働省	総務省	東京商工リサーチ		日本銀行			

(注) pは速報値、rは修正値。鉱工業指数は、前年同期比の値と年間の指数は原数値、月間の指数は季節調整値。機械受注金額は、年間は前年比、月間は前月比。着工建築物工事費予定額(民間発注分)は、会社、会社でない団体、個人が建築主となっている工事の合計。大型小売店販売額は、店舗調整前の値。家計消費支出の前年比は、名目値の前年比。可処分所得・消費支出は、2人以上の世帯のうち勤労者世帯(農林漁家世帯を含む)。有効求人倍率は、年間実数値、月間は季節調整値。新規学卒を除きパートタイムを含む。完全失業率は季節調整値。預金金残高は年末、月末残高。都市銀行、地方銀行、第二地方銀行、信託銀行、長期信用銀行の合計、ただし、特別国際金融取引動向を含まない。

# 経済指標 | 福岡県のデータ

項目 年月	鉱工業生産指数 (2005年 = 100)										鉱工業出荷指数 (2005年 = 100)		鉱工業在庫指数 (2005年 = 100)	
	総合		鉄鋼		電気機械		一般機械		輸送機械		季調値	前年比 (%)	季調値	前年比 (%)
	季調値	前年比 (%)	季調値	前年比 (%)	季調値	前年比 (%)	季調値	前年比 (%)	季調値	前年比 (%)				
2006年	102.6	2.6	102.6	2.6	109.3	9.3	98.3	1.7	107.4	7.4	103.0	3.0	113.8	13.8
2007年	102.4	0.2	105.9	3.3	113.6	3.9	101.2	2.9	112.3	4.6	102.7	0.3	122.3	7.4
2008年	102.7	0.3	100.8	4.9	116.3	2.4	113.7	12.4	113.4	1.0	101.6	1.1	122.1	0.1
2008.4	107.4	8.5	107.2	2.6	122.1	7.0	121.7	21.6	123.6	26.3	107.7	8.9	126.9	9.0
5	108.3	10.6	105.7	2.5	107.8	2.3	118.0	25.9	136.8	46.5	109.3	12.9	116.2	10.1
6	105.6	6.7	104.8	1.5	120.4	0.1	104.0	5.9	125.9	21.7	104.6	5.7	125.6	0.4
7	110.7	10.3	104.6	5.4	116.5	0.6	112.6	12.6	136.7	37.2	113.8	13.8	117.2	0.1
8	102.7	4.9	99.6	8.2	113.5	0.7	113.6	8.6	112.7	13.0	100.5	7.6	124.9	1.6
9	102.0	0.1	101.2	5.8	117.6	6.0	118.1	9.3	113.0	2.2	101.4	1.2	115.8	9.8
10	97.0	9.4	101.7	2.1	110.4	7.4	114.5	8.2	98.4	24.3	95.1	11.4	119.2	6.2
11	89.3	16.8	91.4	14.3	112.1	6.2	106.7	0.5	76.1	42.6	83.3	23.0	124.6	4.0
12	86.4	18.7	78.2	27.5	108.9	7.8	99.2	7.5	68.9	46.9	81.3	24.2	129.1	2.9
2009.1	74.8	29.5	57.4	45.9	88.5	29.4	85.6	21.5	62.9	49.7	71.6	33.1	122.0	4.5
2	64.8	41.4	56.5	47.4	72.5	41.8	75.7	34.8	38.4	71.4	60.0	46.2	122.3	6.1
3	70.4	34.2	58.3	43.2	69.8	40.2	88.7	29.8	43.8	63.4	65.5	38.0	119.7	3.1
4	72.4	32.2	58.4	45.2	63.8	47.5	62.8	48.0	67.0	45.2	73.0	31.6	118.1	7.1
5														
出所	福岡県調査統計課													

項目 年月	貿易		公共工事 保証請負金額		建築着工統計 工事費予定額 (非居住用)		新設住宅着工戸数				消費者物価指数 (2005年 = 100)		大型小売店 販売額		
	輸出金額	輸入金額	億円	前年比 (%)	億円	前年比 (%)	合計		持家	貸家	分譲	福岡市		百万円	前年比 (%)
	前年比 (%)	前年比 (%)					戸	前年比 (%)				前年比 (%)	前年比 (%)		
2006年	9.2	23.6	4,252	11.7	3,586	21.8	58,952	8.4	1.5	9.8	15.2	100.1	0.1	709,923	1.8
2007年	17.0	11.6	4,673	9.9	3,661	2.1	45,066	23.6	9.8	21.1	40.2	100.0	0.1	716,699	1.0
2008年	8.4	2.2	4,262	8.8	3,680	0.5	47,139	4.6	0.3	3.0	30.3	101.0	1.0	700,451	2.3
2008.4	18.0	4.9	348	27.0	214	32.0	4,030	3.7	6.5	3.5	1.7	100.0	0.4	55,279	1.0
5	23.9	0.9	639	27.4	254	31.4	5,133	34.3	2.6	9.8	190.2	101.0	1.1	56,625	0.1
6	12.6	11.0	302	14.6	449	36.6	4,239	29.2	7.7	28.7	46.0	101.5	1.5	53,661	4.5
7	30.7	6.7	395	22.8	404	96.6	4,809	71.1	33.6	78.0	96.2	101.8	2.0	66,792	1.8
8	28.8	8.8	305	2.1	439	268.1	4,492	84.4	18.8	114.9	124.7	102.0	1.6	55,357	0.9
9	20.4	23.4	382	3.9	305	3.2	4,076	83.0	7.2	109.0	192.1	101.8	1.5	50,624	3.0
10	6.7	0.3	454	1.9	389	165.7	3,526	29.0	11.9	18.5	215.5	101.7	1.1	55,165	2.3
11	19.0	19.1	279	19.8	192	14.7	3,153	7.6	18.8	9.7	57.7	101.0	0.6	58,411	2.5
12	38.4	18.4	235	25.5	260	14.9	3,405	3.8	4.4	9.7	3.0	100.6	0.2	76,361	4.6
2009.1	48.5	37.6	220	22.3	166	47.0	2,678	32.0	15.8	7.0	75.1	100.1	0.1	60,176	4.1
2	51.1	43.7	164	13.7	140	48.4	2,866	7.1	14.2	35.8	88.2	99.6	0.1	48,000	5.7
3	43.6	36.0	439	2.5	212	10.7	2,529	22.2	13.5	21.7	18.3	99.8	0.4	54,171	7.4
4	29.1	36.1	447	28.4	144	32.8	2,264	43.8	20.4	52.7	41.8	100.2	0.2	52,740	4.6
5	40.1	36.7	220	65.6	200	21.3	2,367	53.9	18.0	67.9	50.2	100.0	1.0	54,205	4.3
出所	門司税関	西日本建設業保証	国土交通省				総務省	九州経済産業局							

項目 年月	乗用車		家計消費支出 (勤労者世帯)						有効求人 倍率	倒産件数	預金残高		貸金残高		
	乗用車新規登録台数		軽乗用車販売台数		可処分所得		消費支出				億円	前年比 (%)	億円	前年比 (%)	
	台	前年比 (%)	台	前年比 (%)	円	前年比 (%)	円	前年比 (%)							
2006年	116,406	7.4	60,043	9.4	407,739	0.5	318,997	2.4	0.85	502	4.6	167,812	1.0	131,749	0.5
2007年	110,632	5.0	57,556	4.1	389,439	4.5	307,328	3.7	0.85	504	0.4	170,787	1.8	134,357	2.0
2008年	105,889	4.3	56,454	1.9	396,303	1.8	312,775	1.8	0.63	545	8.1	174,098	1.9	137,598	2.4
2008.4	7,684	9.9	4,027	4.3	340,119	0.6	343,893	15.2	0.68	40	11.1	173,338	1.3	134,001	2.1
5	7,072	5.6	4,221	0.2	294,944	0.4	300,615	5.3	0.66	46	14.8	172,630	1.9	134,779	3.2
6	9,219	1.4	4,837	0.3	503,503	6.2	269,269	3.8	0.64	49	14.0	173,715	1.8	134,503	2.7
7	10,165	10.2	4,917	2.6	420,958	1.8	302,615	4.1	0.63	35	27.1	171,812	2.4	134,699	2.4
8	6,717	11.4	3,643	6.7	390,492	18.3	332,145	1.8	0.61	44	18.9	172,509	2.8	134,982	2.8
9	10,149	2.0	5,007	4.2	325,291	0.2	284,109	7.5	0.60	57	23.9	170,756	1.0	133,772	0.9
10	7,731	11.1	4,067	2.5	359,273	7.3	291,289	17.1	0.58	50	13.6	171,011	2.1	133,939	2.1
11	7,306	24.2	4,392	3.1	328,971	3.4	269,173	7.1	0.57	49	4.3	172,075	2.1	135,213	2.0
12	5,790	26.8	3,476	8.9	719,021	0.2	321,059	15.1	0.54	46	17.9	174,098	1.9	137,598	2.4
2009.1	5,669	28.8	4,317	0.6	331,081	3.5	280,795	15.9	0.53	47	27.0	174,047	2.6	137,893	3.5
2	7,411	32.9	5,451	4.9	340,334	11.3	320,857	10.6	0.49	31	3.1	174,802	3.0	139,537	3.8
3	10,067	33.1	7,210	7.5	363,562	4.9	302,707	12.6	0.47	44	26.7	173,123	2.0	138,830	2.8
4	5,626	26.8	3,443	14.5	363,157	6.8	345,229	0.4	0.44	36	10.0	176,984	2.1	139,053	3.8
5	5,830	17.6	3,058	27.6	321,803	9.1	288,607	4.0	0.41	42	8.7	177,992	3.1	139,664	3.6
出所	日本自動車販売協会連合会	全国軽自動車協会連合会	総務省				厚生労働省	東京商工リサーチ	日本銀行						

(注) 掲載指標についての説明は全国の注釈参照。

# 経済指標 | 熊本県のデータ

項目 年月	鉱工業生産指数 (2000年 = 100)										鉱工業出荷指数 (2000年 = 100)		鉱工業在庫指数 (2000年 = 100)	
	総合		食料品		電子部品		一般機械		輸送機械		季調値	前年比 (%)	季調値	前年比 (%)
	季調値	前年比 (%)	季調値	前年比 (%)	季調値	前年比 (%)	季調値	前年比 (%)	季調値	前年比 (%)				
2006年	109.6	9.6	100.5	0.5	122.5	22.5	111.0	11.0	99.2	0.8	108.6	8.6	112.0	12.0
2007年	109.3	0.3	99.3	1.2	137.8	12.5	118.0	6.3	91.9	7.4	108.3	0.3	113.2	1.1
2008年	103.5	5.3	98.1	1.2	138.6	0.6	78.1	33.8	94.4	2.7	100.9	6.8	124.4	9.9
2008.4	109.8	2.5	97.3	10.9	154.6	110.4	116.2	16.1	87.8	41.1	107.1	4.1	113.5	36.4
5	108.0	0.3	102.4	11.3	144.5	88.0	97.7	20.9	94.2	34.0	105.9	1.8	117.0	40.5
6	105.6	0.1	99.4	13.4	134.9	78.5	72.1	38.1	103.6	22.5	101.3	0.3	120.3	45.2
7	102.3	2.5	99.3	5.7	139.3	84.4	67.9	49.6	101.4	26.7	102.3	1.8	124.8	46.2
8	103.1	2.7	105.2	7.7	130.3	71.3	70.3	42.6	98.0	27.9	100.3	6.4	122.3	43.9
9	103.3	1.3	89.6	4.3	138.0	0.5	66.2	30.0	105.2	20.7	103.3	0.9	119.2	4.7
10	98.9	8.2	94.8	1.4	134.7	9.2	63.1	42.1	102.6	8.1	97.0	11.1	126.9	14.2
11	96.3	12.6	96.9	2.5	113.5	22.9	56.3	43.2	104.6	11.2	95.1	14.2	134.7	18.8
12	91.9	11.0	91.2	1.1	107.6	22.2	69.1	40.1	102.1	27.8	88.9	11.3	143.5	26.3
2009.1	81.4	23.2	96.5	2.7	85.7	43.2	66.0	27.7	73.4	7.1	80.5	19.8	144.9	16.6
2	75.3	31.9	96.0	7.9	75.2	53.6	49.6	45.2	73.5	10.4	75.6	28.5	145.8	13.4
3	71.8	34.2	100.3	1.2	81.0	50.6	54.2	32.2	68.1	8.7	74.1	30.5	120.3	1.8
4	76.3	30.5	90.8	6.7	107.9	30.2	37.3	68.0	68.3	22.2	76.0	29.1	111.8	1.5
5														
出所	熊本県統計課													

項目 年月	貿易		公共工事 保証請負金額		建築着工統計 工事費予定額 (非居住用)		新設住宅着工戸数				消費者物価指数 (2005年 = 100)		大型小売店 販売額		
	輸出金額	輸入金額	億円	前年比 (%)	億円	前年比 (%)	合計		持家	貸家	分譲	熊本市		百万円	前年比 (%)
	前年比 (%)	前年比 (%)					戸	前年比 (%)				指数	前年比 (%)		
2006年	11.5	9.6	2,077	24.8	1,165	5.5	14,805	5.5	2.7	7.6	20.6	100.0	0.0	188,840	0.4
2007年	3.9	20.8	2,071	0.3	1,289	10.6	13,286	10.3	8.1	7.2	27.3	99.9	0.1	187,676	0.6
2008年	2.6	26.7	2,021	2.4	1,098	14.8	12,542	5.6	0.3	8.7	10.5	101.1	1.2	184,134	1.9
2008.4	13.6	54.3	241	28.9	42	81.5	994	7.2	28.4	22.5	215.6	100.1	0.3	14,569	3.1
5	27.0	21.8	180	11.4	73	65.1	1,056	31.0	12.0	24.1	79.5	101.0	1.1	14,822	1.1
6	6.8	11.6	94	28.2	81	43.7	1,063	24.4	16.6	57.3	363.8	101.4	1.7	14,057	4.2
7	0.9	70.7	125	16.1	177	164.2	993	1.3	22.8	10.6	42.9	101.5	2.0	17,330	0.4
8	4.0	64.3	128	14.5	93	57.7	1,268	46.9	18.3	50.7	181.0	101.8	1.6	14,706	2.3
9	102.4	53.7	240	4.9	77	28.1	1,021	4.9	5.5	23.9	69.6	102.2	1.8	12,747	2.5
10	40.9	49.2	218	19.8	75	62.9	1,245	39.4	14.0	24.2	201.9	102.3	1.9	14,444	1.2
11	31.4	30.0	115	36.6	82	11.8	1,164	2.2	11.1	9.5	58.5	101.4	1.1	15,006	1.4
12	53.3	26.8	149	14.1	82	19.1	795	23.1	4.3	24.2	52.3	101.1	0.8	20,683	4.2
2009.1	54.2	18.4	102	4.9	43	62.8	771	37.9	15.4	58.5	11.4	100.6	0.6	16,524	3.0
2	55.3	3.0	99	37.3	50	62.6	825	14.3	17.8	34.5	0.0	100.2	0.2	12,200	10.0
3	56.2	53.1	232	13.3	36	46.8	819	11.0	6.4	36.6	135.4	100.6	0.3	14,319	5.7
4	9.0	37.9	268	11.3	54	28.8	816	17.9	35.4	34.2	90.1	100.8	0.7	13,614	6.6
5	13.5	60.4	94	47.8	58	20.1	650	38.4	4.9	56.8	15.8	100.5	0.5	14,120	4.7
出所	門司税関		西日本建設業保証				国土交通省					総務省		九州経済産業局	

項目 年月	乗用車				家計消費支出(勤労者世帯)				有効求人 倍率	倒産件数	預金残高		貸金残高		
	乗用車新規登録台数		軽乗用車販売台数		可処分所得		消費支出				熊本市		熊本市		
	台	前年比 (%)	台	前年比 (%)	円	前年比 (%)	円	前年比 (%)			円	前年比 (%)	円	前年比 (%)	
2006年	34,157	6.7	28,124	4.5	390,341	12.3	284,617	13.7	0.81	127	2.3	47,162	0.2	27,575	0.7
2007年	32,225	5.7	27,998	0.4	431,614	10.6	297,580	4.6	0.82	139	9.4	47,976	1.7	28,666	4.0
2008年	31,184	3.2	28,287	1.0	394,696	8.6	308,050	3.5	0.63	179	28.8	48,615	1.3	29,535	3.0
2008.4	2,176	9.2	1,993	1.6	333,659	12.0	342,959	12.4	0.71	7	12.5	47,731	0.3	28,232	4.8
5	2,131	0.6	2,173	0.8	316,219	6.6	314,551	1.1	0.68	17	30.8	48,428	2.7	28,706	5.5
6	2,494	2.8	2,417	0.3	562,528	10.1	280,763	6.1	0.65	16	45.5	49,211	1.5	28,621	4.4
7	3,136	17.7	2,324	4.8	410,361	14.6	334,114	4.9	0.63	14	75.0	48,508	2.3	28,735	4.8
8	1,781	14.0	1,943	3.2	347,826	1.9	287,104	5.6	0.61	20	53.8	48,670	2.8	28,843	5.1
9	3,069	2.7	2,362	2.9	339,971	5.7	288,940	10.7	0.59	16	45.5	48,168	0.4	28,914	4.4
10	2,180	11.4	2,061	9.9	382,914	7.4	297,947	4.1	0.56	13	30.0	47,998	1.8	28,769	2.7
11	2,200	26.4	2,181	7.9	335,743	5.8	294,863	1.1	0.52	13	7.1	48,254	2.6	29,074	3.0
12	1,585	22.5	1,930	3.5	673,220	20.6	340,159	2.6	0.49	23	109.1	48,615	1.3	29,535	3.0
2009.1	1,981	19.4	2,227	1.3	326,437	5.2	342,506	9.5	0.44	15	50.0	48,231	2.2	29,400	4.0
2	2,334	28.2	2,762	4.2	331,849	1.7	245,763	12.0	0.41	7	53.3	48,420	2.6	29,336	4.0
3	3,509	25.7	3,327	13.0	326,688	7.2	383,122	18.6	0.40	11	26.7	47,989	1.8	29,490	2.1
4	1,746	19.8	1,778	10.8	333,201	0.1	324,857	5.3	0.36	5	28.6	49,228	3.1	29,147	3.2
5	1,824	14.4	1,777	18.2	309,038	2.3	289,525	8.0	0.35	8	52.9	49,377	2.0	29,249	1.9
出所	日本自動車販売協会連合会		全国軽自動車協会連合会				総務省		厚生労働省	東京商工リサーチ		日本銀行			

(注) 全国と共通の指標については全国の注釈参照。

# 経済指標 | 長崎県のデータ

項目 年月	鉱工業生産指数 (2000年 = 100)										造船		機械等		電子部品生 産高
	総合		一般機械		食品工業		電気機械		輸送機械		生産高				
	季調値	前年比 (%)	季調値	前年比 (%)	季調値	前年比 (%)	季調値	前年比 (%)	季調値	前年比 (%)	億円	前年比 (%)	億円	前年比 (%)	
2006年	104.0	8.3	120.8	18.6	102.6	0.0	49.3	7.8	123.8	7.6	1,875	8.3	2,774	5.8	7.0
2007年	105.9	1.8	106.5	11.9	100.0	2.5	61.6	25.2	122.8	0.8	2,166	15.5	3,079	11.0	3.0
2008年	118.5	11.9	155.2	45.8	102.6	2.6	46.0	25.4	145.8	18.7	1,916	11.5	2,562	16.8	0.7
2008.4	122.8	21.8	145.1	32.7	102.4	5.8	46.9	32.3	137.7	24.0	202	12.1	239	2.6	29.3
5	121.7	18.1	160.2	64.8	100.2	14.5	48.0	35.4	138.0	18.3	184	5.7	245	5.3	10.8
6	120.2	16.7	160.1	57.6	91.9	14.3	47.3	15.6	146.1	23.5	202	5.5	294	25.2	21.2
7	122.1	14.0	184.2	77.1	101.5	3.2	58.3	0.6	151.4	22.8	176	0.9	272	21.1	16.2
8	126.6	17.6	203.5	103.3	103.2	7.6	38.1	41.8	151.7	22.8	178	5.8	250	0.2	6.6
9	125.4	19.5	187.8	90.3	107.3	1.5	37.7	27.0	148.9	13.8	203	10.4	255	2.3	19.1
10	126.3	20.9	161.8	76.2	104.2	6.1	42.2	22.3	162.6	15.8	218	17.8	277	5.1	4.3
11	108.5	2.9	135.0	45.4	95.2	12.1	53.5	3.0	151.5	4.2	169	12.2	316	14.8	12.2
12	108.0	5.1	123.4	22.4	101.0	416.4	48.3	6.7	150.3	11.4	178	2.0	303	22.3	38.7
2009.1	85.1	28.7	111.2	15.3	101.0	4.4	44.0	11.9	114.9	17.1	157	8.8	262	0.6	43.7
2	81.2	36.6	100.8	31.6	95.0	17.4	46.4	3.6	138.0	1.0	163	15.7	215	12.8	38.2
3	71.4	29.1	85.0	39.1	97.9	7.5	58.8	52.5	140.2	6.6	192	2.6	201	10.3	44.4
4	81.4	33.7	72.3	50.2	99.7	2.7	43.8	6.6	146.6	6.4	202	0.1	201	16.1	48.8
5															20.0
出所	長崎県統計課										三菱重工業長崎造船所、佐世保重工業				日本銀行長崎支店

項目 年月	貿易		漁業水揚金額		公共工事 保証請負金額		建築着工統計 工事費予定額 (非居住用)		新設住宅着工戸数				観光施設入場者数 (主要7施設合計)		消費者物価指数 (2005年 = 100)		
	輸出金額	輸入金額	百万円	前年比 (%)	億円	前年比 (%)	億円	前年比 (%)	合計		持家	貸家	分譲	千人	前年比 (%)	長崎市	
	前年比 (%)	前年比 (%)							戸	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)			指数	前年比 (%)
2006年	41.2	16.3	64,947	7.3	1,765	15.5	831	7.4	8,940	12.6	0.6	22.8	12.7	4,775	3.9	99.8	0.2
2007年	6.0	20.7	70,247	8.2	1,862	5.5	644	22.5	6,901	22.8	19.6	11.9	56.6	5,000	4.7	99.7	0.1
2008年	5.7	57.5	0	0.0	1,575	15.4	582	9.6	6,942	0.6	1.5	8.9	51.3	4,593	8.1	100.9	1.2
2008.4	37.7	39.7	7,615	13.0	67	36.3	63	158.4	518	21.5	10.4	32.2	53.7	400	9.9	100.2	0.6
5	4.7	52.6	6,740	17.8	42	46.7	35	28.3	401	38.3	10.3	62.7	0.0	529	0.3	100.9	1.2
6	38.9	20.7	5,686	11.2	115	2.3	47	20.3	757	29.8	29.2	28.1	647.1	276	1.3	101.1	1.7
7	12.0	65.9	5,799	18.3	124	2.9	99	6.6	457	23.7	1.4	15.5	69.0	332	0.4	101.5	2.2
8	67.3	71.5	4,758	4.5	151	27.3	69	35.2	609	25.1	16.4	11.4	98.4	543	8.1	101.8	2.0
9	49.0	19.6	5,693	16.7	153	27.1	41	39.9	626	7.1	21.7	32.8	156.8	327	17.1	101.9	2.0
10	9.8	24.0	5,850	3.0	192	6.9	50	1.6	703	66.2	13.9	105.7	305.9	412	2.9	101.9	1.6
11	10.8	6.6	6,048	6.8	121	33.7	25	27.1	692	3.6	17.1	42.2	648.6	389	15.8	101.0	1.0
12	28.1	15.6	7,511	0.7	141	4.5	47	70.0	560	3.3	7.4	10.8	9.4	314	20.8	100.9	0.8
2009.1	58.3	79.6	5,431	2.1	127	35.9	167	290.9	472	7.8	22.7	3.8	7.9	183	29.8	100.5	0.7
2	9.4	31.5	5,104	9.5	150	11.8	34	3.7	505	8.0	14.6	5.6	10.0	209	34.4	100.1	0.5
3	26.2	30.7	5,520	16.5	200	16.8	27	2.9	292	47.7	39.7	54.0	50.0	407	17.0	100.5	0.5
4	53.5	37.0	5,739	24.6	152	125.8	41	35.3	465	10.2	3.9	15.5	62.0	287	28.2	100.6	0.4
5	22.2	66.4	5,011	25.7	104	147.0	44	26.5	424	5.7	2.9	39.6	79.3	462	12.8	100.4	0.5
出所	門司税関		県内主要4魚市場		西日本建設業保証		国土交通省				長崎県観光推進本部		総務省				

項目 年月	大型小売店 販売額		乗用車				家計消費支出(勤労者世帯)				有効求人 倍率	倒産件数	預金残高		貸金残高			
	百万円	前年比 (%)	乗用車新規登録台数		軽乗用車販売台数		可処分所得		消費支出				円	前年比 (%)	円	前年比 (%)	円	前年比 (%)
			台	前年比 (%)	台	前年比 (%)	円	前年比 (%)	円	前年比 (%)								
2006年	133,933	4.2	22,652	10.3	24,851	7.7	348,711	12.3	278,566	3.6	0.60	125	7.8	40,336	1.2	24,989	4.9	
2007年	130,307	2.7	20,714	8.6	23,506	5.4	364,655	4.6	315,656	13.3	0.62	148	18.4	40,923	1.5	24,456	2.1	
2008年	124,827	4.2	20,245	2.3	23,250	1.1	364,276	0.1	296,622	6.0	0.57	178	20.3	40,931	0.0	23,693	3.1	
2008.4	9,909	3.7	1,373	11.9	1,672	10.8	321,531	9.8	280,331	8.1	0.59	15	150.0	40,928	0.1	24,193	1.6	
5	10,126	4.3	1,357	0.6	1,793	2.8	274,399	6.8	260,285	21.8	0.58	11	42.1	41,412	1.0	24,148	1.6	
6	9,729	5.2	1,548	5.1	1,951	2.6	527,777	8.3	258,956	9.5	0.57	17	88.9	41,378	1.6	23,795	3.4	
7	11,882	1.3	1,930	16.9	1,907	8.7	370,223	9.9	285,917	17.3	0.56	17	13.3	41,079	0.5	23,905	2.8	
8	10,408	5.2	1,348	3.1	1,471	0.9	341,872	2.4	300,624	6.9	0.57	15	21.1	41,278	0.6	23,973	2.3	
9	8,931	6.1	2,076	0.6	2,054	2.7	330,857	17.3	278,198	0.4	0.56	15	15.4	40,619	0.7	23,686	2.9	
10	9,371	5.9	1,393	17.7	1,762	14.0	332,687	10.7	267,449	12.5	0.55	15	21.1	40,441	0.2	23,514	3.0	
11	10,226	3.9	1,387	21.7	1,854	13.0	299,186	5.8	357,192	34.2	0.53	15	36.4	40,770	0.7	23,565	2.6	
12	12,995	7.4	1,215	22.0	1,657	3.4	730,701	19.2	402,686	14.7	0.52	14	27.3	40,931	0.0	23,693	3.1	
2009.1	11,241	4.3	1,236	25.9	1,854	0.4	296,659	10.7	309,773	5.5	0.48	10	16.7	40,635	0.4	23,985	0.7	
2	8,600	7.8	1,414	28.3	1,994	8.7	352,389	15.9	270,656	7.7	0.44	6	57.1	41,074	1.3	24,109	0.9	
3	9,423	7.4	2,277	23.5	2,912	6.0	342,420	26.7	318,252	1.4	0.41	6	66.7	40,815	1.2	24,137	3.0	
4	9,455	4.6	1,131	17.6	1,486	11.1	372,751	15.9	328,237	17.1	0.41	14	6.7	41,521	1.4	23,256	3.9	
5	9,635	4.8	1,308	3.6	1,526	14.9	316,759	15.4	284,541	9.3	0.41	12	9.1	42,507	2.6	23,765	1.6	
出所	九州経済産業局		日本自動車販売協会連合会		全国軽自動車協会連合会		総務省				厚生労働省		東京商工リサーチ		日本銀行			

(注) 全国と共通の指標については全国の注釈参照。漁業水揚金額は、長崎、佐世保、北松、松浦の4市場の合計。観光施設入場者数は、グラバー園、島原城、雲仙仁田道、西海パルシーリゾート、平戸城、ハウステンボス、堂崎天主堂の合計、ただし、雲仙仁田道は自動車の通行台数。

# 海外拠点紹介

## 海外駐在員事務所の位置と担当範囲

海外拠点にて海外直接投資や、貿易に関する情報収集等を行っています。海外進出等ご検討のお客様、海外のことならお任せください！

海外拠点へのご用命・ご訪問は、取引店へお申し出ください。



## FFG ふくおかフィナンシャルグループ

### 編集後記

産学連携とえば、ついつい理工系の話と考えがちですが、今回の「しーず君」のような文系と理系の連携を目指す「文理融合」という切り口もあります。実際、産業界では技術者が製品開発し、営業担当者がこれを販売するという仕組みが一般的ですから、大学において経済やマーケティングを研究する文科系の人材が、理工系の技術を紹介するのも自然な取組みかもしれません。

今泉

減反政策、食料自給率の低下、食育、さらには雇用の受け皿など、さまざま表現で語られる農業ですが、はっきりと言えることは、「農業は生きるための営み」ということです。硬直化していた日本の農政が大きく前進した、今回の農地法改正についての執筆をきっかけに、農業の意味について改めて考えてみたいと思います。

大庭

旅順口区全面開放を受け、今まで外国人が立ち入り出来なかった場所を訪問。初めての経験に期待に胸を躍らせ施設に入ると、「お客さん。お土産安いよ！」と日本語が・・・中国人の商魂を垣間見た瞬間でした。

宮城

上海に初めて降り立った時、林立する高層ビル群と、人や車で溢れ活気ついた街に圧倒されました。高層ビルの数は東京を抜いてアジアの規模で、超高級車といわれる車も数多く見かけます。驚いたのは、日本語を習得している中国人が意外に多いことでした。日本文化への理解に喜びを感じると共に、残りの研修期間で中国文化を少しでも学び、理解しようと思います。

磯田

日本で観測できる皆既日食が7月22日に見られる予定です。実に46年ぶり(1963年以来)となるそうです。次回、日本での皆既日食の観測は、26年後の2035年の様です。ハレー彗星に至っては、次回の観測を52年後の2061年夏頃まで待つ必要があります。宇宙の動きに比べて我々の日常生活がなんと目まぐるしい速さで動いているのか？皆既日食の話題のお陰で「宇宙の広さ」と「時間の大切さ」を実感する良い機会となりました。

真田

環境にいいことをして、ポイントがもらえるなんて、お徳感があって嬉しいですね。九州地区において「エコ・アクション・ポイント」に参加する企業が増え、九州地区でのエコライフをする人が一人でも増えてくれたらいいですね。今後の「エコ・アクション・ポイント」の行方が楽しみです。

久保田

# FFG経営者クラブのご案内

価値ある情報と経営支援サービスで  
貴社の発展をサポートいたします!

## FFG経営者クラブに入会すれば…

### 1 個別商談会やビジネス交流会で販路を拡大します。

【近年の実績】 「フード・アプライアランド九州2009」(09年5月・福岡)  
「2009大連-九州ビジネス商談会」(09年5月・大連)



### 2 最新の実務情報や経営者の本音を直接聞けます。

「FFG経営者クラブ主催・各種セミナー」／「日経ベンチャー経営セミナー」

### 3 ヒント満載の専門情報を毎月お届けします。

「日経トップリーダー」など多彩なラインナップ「ブックセレクトサービス」  
会員限定メニューが満載「NVCマンスリー」



### 4 移動時間にもムダなく情報収集ができます。

旬の話題、実務のツボを毎月60分で。  
「トップの情報CD」で通勤中もラクラク情報収集。

### 5 約3,200項目の詳細な調査レポートが、いつでも使えます。

経営全般から健康管理まで、ビジネス上の課題に即座にお応えする「ビジネスレポート」



### 6 インターネットでも、強かにサポートします。

条件を入力して、受給可能なものをカンタン検索「助成金・補助金サーチ」  
「売りたい」「買いたい」情報を全国に発信「バーチャル商談会」

### 7 社内研修も、多彩なテーマでバックアップします。

営業、販売、経理・財務、人事など「教育研修用ビデオ貸出サービス」

年会費  
**35,000円** (税込み)  
お申し込みは下記の事務局まで

## 「FFG経営者クラブ」事務局

株式会社FFGビジネスコンサルティング ビジネスコンサルティング部内 〒810-8727 福岡市中央区天神2-13-1 福岡銀行本店ビル5階

TEL.092-723-2241 FAX.092-721-9258

あなたのいちばんに。